

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年3月10日提出
【計算期間】	第10特定期間(自 平成28年6月11日至 平成28年12月12日)
【ファンド名】	グローバルC Bファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型） グローバルC Bファンド・豪ドルコース（毎月分配型） グローバルC Bファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型） グローバルC Bファンド・資源国通貨コース（毎月分配型） グローバルC Bファンド・米ドルコース（毎月分配型） グローバルC Bファンド・円コース（毎月分配型）
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 郁也
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	投信業務部長 橋詰 廣志
【連絡場所】	東京都港区芝3丁目3番1号
【電話番号】	03-6737-0522
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、日本や新興国を含む世界の企業が発行する転換社債(CB)等に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

<信託金限度額>

各ファンドにつき上限 5,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

各ファンド共通

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

グローバルCBファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）

グローバルCBファンド・豪ドルコース（毎月分配型）

グローバルCBファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）

グローバルCBファンド・資源国通貨コース（毎月分配型）

グローバルCBファンド・米ドルコース（毎月分配型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ファ ンズ	あり () なし	日経225 TOPIX その他 ()	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益追求 型 その他 ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア				
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券 その他 債券))	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型		エマージン グ				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

グローバルCBファンド・円コース（毎月分配型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
--------	------	------------	------	-----------	--------------	-----

株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般		(日本を含む)	ファンド	(フル		
大型株	年2回			ヘッジ)	TOPIX	条件付運用型
中小型株			ファンド・			
	年4回	日本	オブ・ファンズ	なし	その他	ロング・
債券					()	ショート型/ 絶対収益追求 型
一般	年6回	北米				
公債	(隔月)	欧州				
社債						
その他債券	年12回					その他
クレジット属性	(毎月)	アジア				()
()	日々	オセアニア				
不動産投信	その他	中南米				
()						
その他資産		アフリカ				
(投資信託証券						
(債券 その他		中近東				
債券))		(中東)				
資産複合		エマージン				
()		グ				
資産配分						
固定型						
資産配分						
変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

- (1) 株式
一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記からの「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記からに掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

1.

主として、「SMT グローバルCBファンド」への投資を通じて、日本や新興国を含む世界の企業が発行する転換社債(CB)を投資対象とし、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※世界のCB等の運用はUBS AG、UBSアセット・マネジメント(チューリッヒ)の運用チームが行います。短期金融資産等は三井住友トラスト・アセットマネジメントが行います。

? CBとは

CB(Convertible Bond:転換社債及び転換社債型新株予約権付社債)とは、社債の1つで、あらかじめ決められた条件で同一会社の株式に転換することができる権利がついた社債です。一般的には「転換社債」あるいは英語の「Convertible Bond」の頭文字をとって「CB」と呼ばれています。

CBの特徴

●株式の性質と債券の性質の両方を持ち合わせたもの



※1 クーポンがないものもあります。

※2 発行企業の倒産等により、額面での償還が行われないことがあります。

CBの値動きのイメージ



※上記は一般的なCBの価格変化のイメージを示したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また株値との連動性は銘柄・投資環境等によって異なります。

? ファンド・オブ・ファンズ方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金を、直接株式や債券といった資産に投資するのではなく、株式や債券に投資している複数の投資信託に投資して運用を行う仕組みです。

2. 通貨が異なる6つのコースがあります。

- 「ブラジルリアルコース」、「豪ドルコース」、「南アフリカランドコース」、「資源国通貨コース」、「米ドルコース」及び「円コース」の6ファンドから構成されています。

※「資源国通貨コース」は、ブラジルリアル、豪ドル及び南アフリカランドの3通貨を概ね均等配分したものです。

- 主要な投資対象である外国投資信託証券において、主に米ドル建てのCB等へ投資するとともに、米ドル売り、各コースの対象通貨買いの為替取引・為替ヘッジを行います。これにより主に各通貨間の金利差要因が「プレミアム又はコスト」となり、あわせて円に対する各対象通貨の変動による「為替差益／差損」が生じます。

※米ドル以外の通貨建てで発行されたCBIについては、対米ドルで為替取引を行い、ドルベースに置き換えます。

※米ドルコースについては、為替取引は行いません。

- 「グローバルCBファンド」*及び「グローバルCBファンド(年1回決算型)」*を構成する各ファンド間でスイッチングが可能です。

※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは各販売会社までお問い合わせください。

グローバルCBファンド及びグローバルCBファンド(年1回決算型)を構成する各ファンドは以下の通りです。

*グローバルCBファンド

グローバルCBファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)、グローバルCBファンド・豪ドルコース(毎月分配型)、グローバルCBファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)、グローバルCBファンド・資源国通貨コース(毎月分配型)、グローバルCBファンド・米ドルコース(毎月分配型)及びグローバルCBファンド・円コース(毎月分配型)

*グローバルCBファンド(年1回決算型)

グローバルCBファンド・ブラジルリアルコース(年1回決算型)、グローバルCBファンド・豪ドルコース(年1回決算型)、グローバルCBファンド・南アフリカランドコース(年1回決算型)、グローバルCBファンド・資源国通貨コース(年1回決算型)、グローバルCBファンド・米ドルコース(年1回決算型)及びグローバルCBファンド・円コース(年1回決算型)

ファンドの収益源泉／基準価額の変動要因

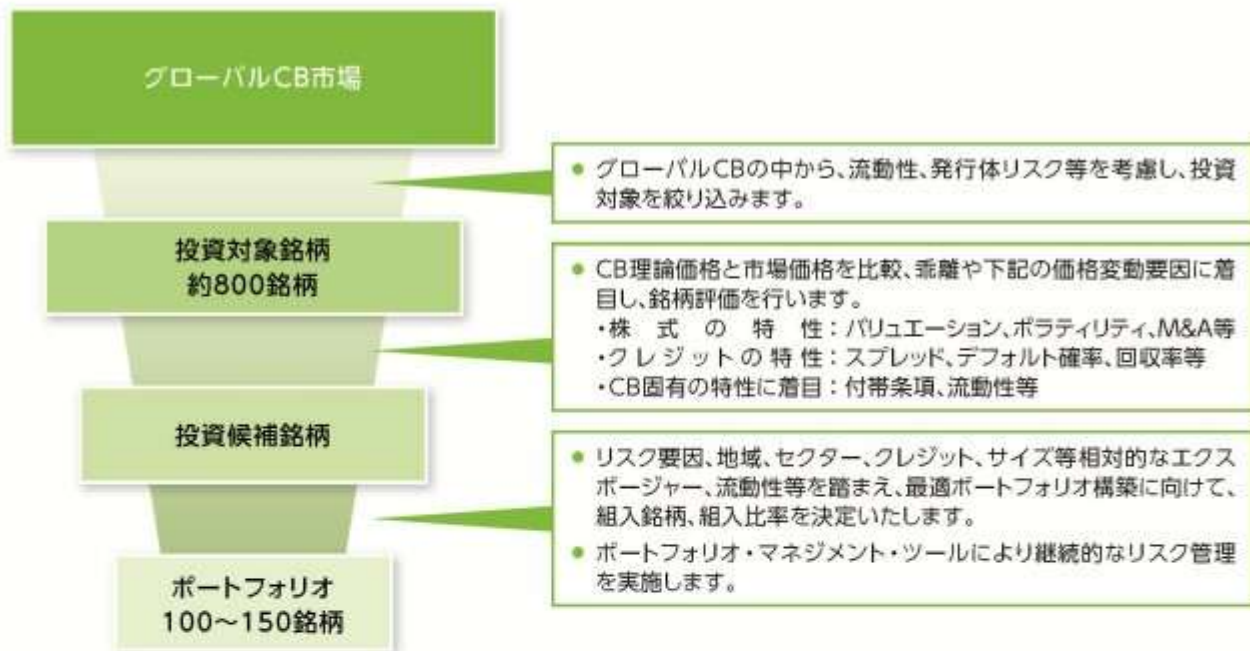
	CB	為替取引・為替ヘッジによる プレミアム又はコスト	為替変動
ブラジルリアルコース	キャピタルゲイン/ロス+利子	米ドル/ブラジルリアル	円/ブラジルリアル
豪ドルコース	キャピタルゲイン/ロス+利子	米ドル/豪ドル	円/豪ドル
南アフリカランドコース	キャピタルゲイン/ロス+利子	米ドル/南アフリカランド	円/南アフリカランド
資源国通貨コース	キャピタルゲイン/ロス+利子	米ドル/資源国通貨	円/資源国通貨
米ドルコース	キャピタルゲイン/ロス+利子	—	円/米ドル
円コース	キャピタルゲイン/ロス+利子	米ドル/円	—

※対象通貨で完全に為替変動リスクを取り除くことができるとは限らないため、基準価額は米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。

※円コースでは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。

3. 投資先ファンドは、UBSグループにおいて資産運用業務を担うUBS AG、UBSアセット・マネジメント(チューリッヒ)が運用を行います。

SMT グローバルCBファンドのポートフォリオ構築プロセス



※2016年12月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

4. 原則として、毎決算時(年12回)に収益の分配を目指します。

分配方針

- 原則として、毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を目指します。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)の全額とします。

収益分配のイメージ

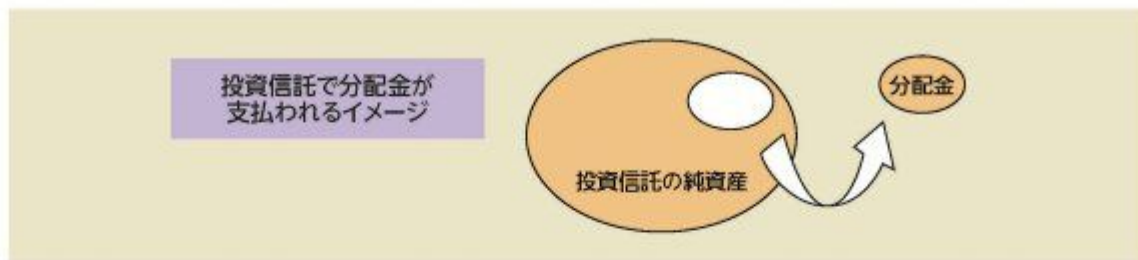


※上記はイメージであり、将来の分配金の支払い及びその金額について示唆あるいは保証するものではありません。

分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

【収益分配金に関する留意事項】

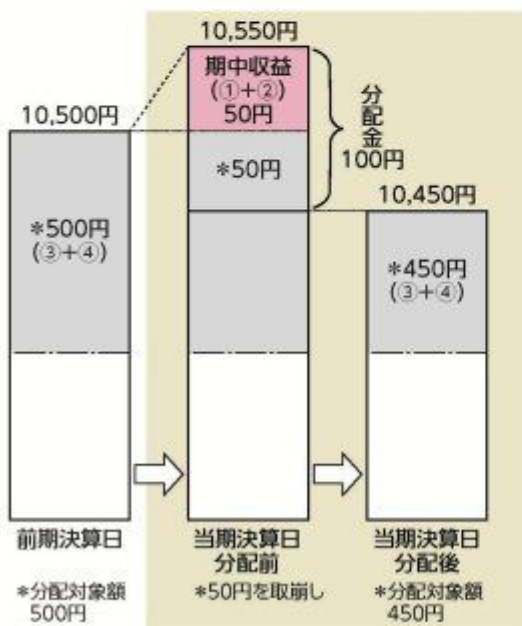
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



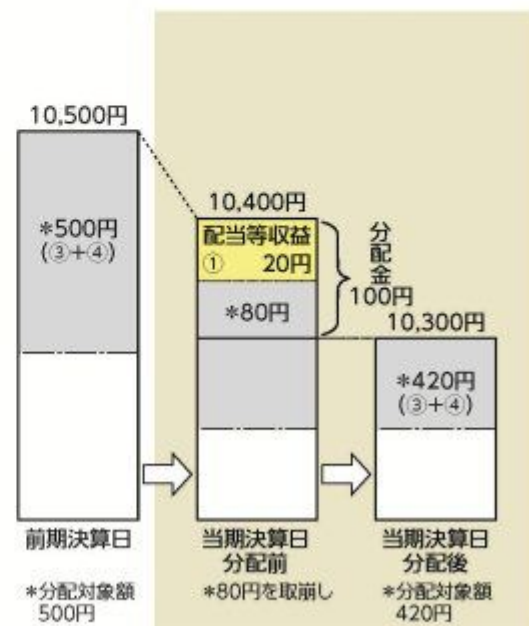
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

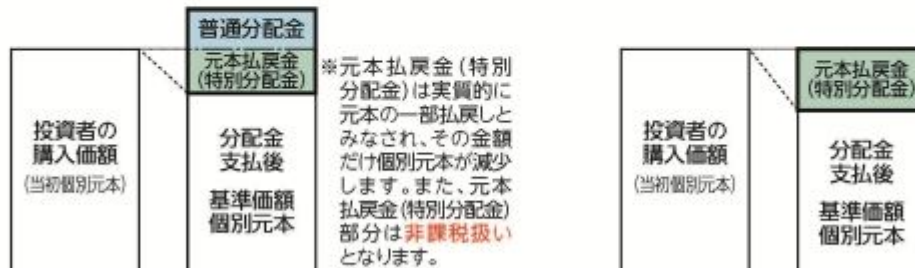
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「4手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。

主な投資制限

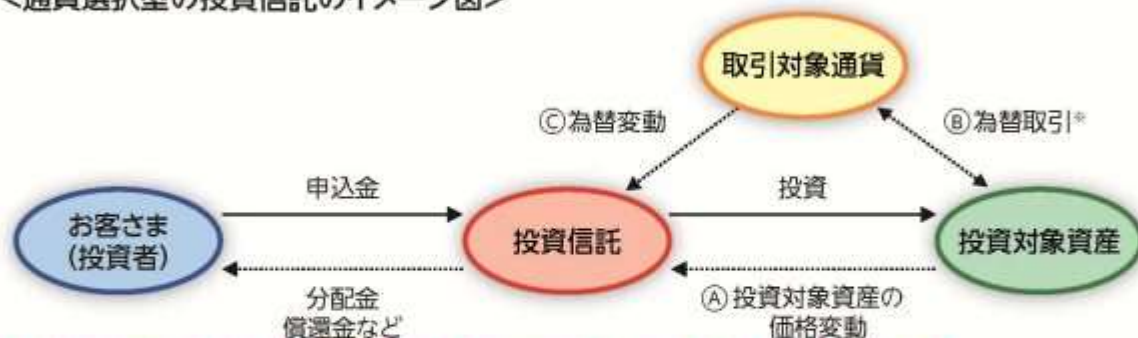
- 株式への直接投資は行いません。
- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

[通貨選択型ファンドの収益のイメージ]

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるように設計された投資信託です。

<通貨選択型の投資信託のイメージ図>



- ※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。
 *＜ブラジルリアルコース＞、＜豪ドルコース＞、＜南アフリカランドコース＞、＜資源国通貨コース＞では、投資対象資産（米ドル建て）について、原則として対取引対象通貨でのB為替取引（米ドル売り・取引対象通貨買い）を行います。従って、取引対象通貨/円のC為替変動に伴うリスクを負います。
 *＜米ドルコース＞では、投資対象資産（米ドル建て）について、原則としてB為替取引は行いません。従って、米ドル/円のC為替変動に伴うリスクを負います。
 *＜円コース＞では、投資対象資産（米ドル建て）について、原則として対円での為替ヘッジ（米ドル売り・円買い）を行い、米ドル/円のC為替変動に伴うリスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

	(A)	(B)	(C)
	＜ブラジルリアルコース＞、＜豪ドルコース＞、＜南アフリカランドコース＞、＜資源国通貨コース＞		
収益の源泉	CBの利子収入、 値上がり/値下がり	+ 為替取引による プレミアム/コスト	+ 為替差益/差損
	＜米ドルコース＞		
収益の源泉	CBの利子収入、 値上がり/値下がり	+ -	+ 為替差益/差損
	＜円コース＞		
収益の源泉	CBの利子収入、 値上がり/値下がり	+ 為替ヘッジによる プレミアム/コスト(注)	+ -

収益を得られるケース	<ul style="list-style-type: none"> ・金利の低下 ・発行体の信用状況の改善 ・転換等対象株式の株価の上昇等 <p>↑ CB価格の上昇</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 <p>↑ プレミアム(金利差相当分の収益)の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・円に対して 取引対象通貨高 <p>↑ 為替差益の発生</p>
損失やコストが発生するケース	<ul style="list-style-type: none"> ・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化 ・転換等対象株式の株価の下落等 <p>↓ CB価格の下落</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利 <p>↓ コスト(金利差相当分の費用)の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・円に対して 取引対象通貨安 <p>↓ 為替差損の発生</p>

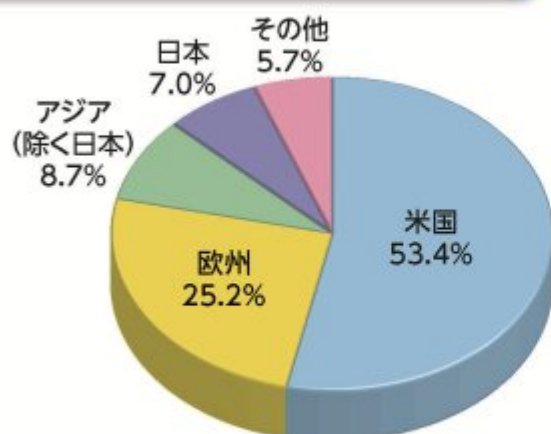
※＜米ドルコース＞を除きます。

※＜円コース＞を除きます。

(注)円コースのように、為替ヘッジを行うコースの取引対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該取引対象通貨と米ドルとの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることに留意ください。

〈ご参考情報〉

世界のCB市場規模(時価総額) (2016年12月末現在)



約4,010億ドル
(約46兆7,125億円)

(出所)UBSアセット・マネジメントのデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
※時価総額は、2016年12月末の為替データをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。

投資先ファンド(SMT グローバルCBファンド)の運用会社

投資先ファンドは、三井住友信託銀行グループの三井住友信託(香港)有限公司が設定し、実質的な運用は、UBSグループにおいて資産運用業務を担うUBS AG、UBSアセット・マネジメント(チューリッヒ)が行います。

UBSグループはグローバルな総合金融サービス機関です。

◆UBSグループは、スイスを本拠地として、世界50カ国以上の主要都市にオフィスを配し、約60,000名の従業員を擁する総合金融機関です。グローバルにプライベート・バンキング、資産運用、投資銀行業務などを展開しています。(2016年9月末現在)

◆UBSアセット・マネジメント・グループは、UBSグループの資産運用部門として、世界22カ国に約3,500名の従業員を擁し、約68兆円の資産を運用するグローバルな資産運用グループです。(2016年9月末現在)

◆UBS銀行(UBS AG)の格付けはA1(ムーディーズ)/A+(S&P)です。(2016年9月末現在)

(出所)UBSアセット・マネジメントのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



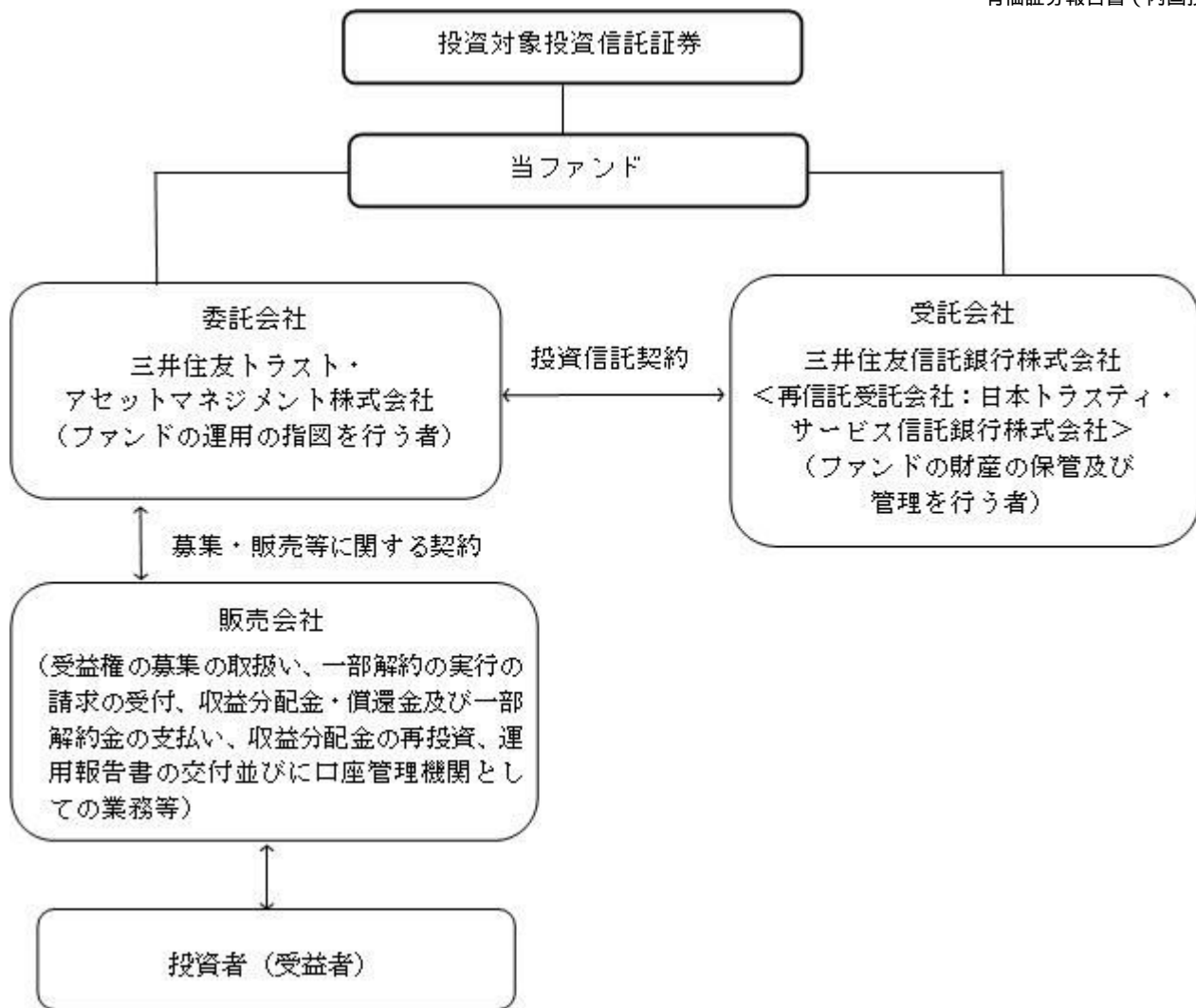
チューリッヒにあるUBSビル(スイス)

(2) 【ファンドの沿革】

平成23年12月28日 当ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（平成28年12月30日現在）

イ．資本金の額：3億円

ロ．委託会社の沿革

- 昭和61年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
 昭和62年2月20日： 投資顧問業の登録
 昭和62年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
 平成2年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
 平成11年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
 平成11年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
 平成19年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
 平成24年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

基本方針

当ファンドは、主として、円建外国投資信託受益証券である「SMT グローバルCBファンド - () クラス」を通じて日本や新興国を含む世界の企業が発行する転換社債（CB）等に投資し、投資信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。なお、投資対象とするファンドは、当該ファンドの投資対象資産及び投資手法等を考慮して選定しております。

投資対象

以下の投資信託証券を主要投資対象とします。

イ．「SMT グローバルCBファンド - () クラス」

ロ．短期金融資産 マザーファンド

投資態度

イ．「SMT グローバルCBファンド - () クラス」への投資を通じ、主として、日本や新興国を含む世界の企業が発行する転換社債（CB）等へ実質的に投資します。

ロ．「SMT グローバルCBファンド - () クラス」への投資比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

ハ．ただし、資金動向及び市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

イ．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

1. 有価証券
2. 金銭債権
3. 約束手形

ロ．次に掲げる特定資産以外の資産

1. 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を主として、「SMT グローバルCBファンド - () クラス」及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「短期金融資産 マザーファンド」に投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパー及び短期社債等
2. 外国又は外国の者の発行する証券又は証書で、第1号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券及び社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券及び短期社債等を除きます。）
4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）及び債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとし

す。

金融商品の指図範囲

イ．委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

ロ．上記 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記イ．に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

当ファンドが、当ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性のある投資対象投資信託証券の概要は、下記「(参考)投資対象投資信託証券の概要」に記載されている通りです。

上記「(1)投資方針」及び「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」において、()となっている箇所は下記の表よりあてはめてお読みください。

	()
グローバルCBファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	ブラジルリアル
グローバルCBファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	豪ドル
グローバルCBファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	南アフリカランド
グローバルCBファンド・資源国通貨コース（毎月分配型）	資源国通貨
グローバルCBファンド・米ドルコース（毎月分配型）	米ドル
グローバルCBファンド・円コース（毎月分配型）	日本円

(参考)投資対象投資信託証券の概要

以下の内容は、平成28年12月30日現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後、記載内容が変更となることがあります。なお、投資対象投資信託証券の運用会社により確認した情報をもとにしており、記載している定義は、当該投資信託証券に限定されます。

ファンド名	SMT グローバルCBファンド - ブラジルリアルクラス/豪ドルクラス/南アフリカランドクラス/資源国通貨クラス/米ドルクラス/日本円クラス (以下本概要中において個別クラスを「クラス」という場合があります。)
-------	--

運用の基本方針	<p>各クラスとも、主に日本や新興国を含む世界の企業が発行する転換社債等へ投資し、投資信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。</p> <p>Thomson Reuters Global Vanilla Convertible Bond Index を参考指数とします。</p> <p>転換社債等の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>米ドル建て以外の転換社債等へ投資した場合、原則として対米ドルでの為替取引を行います。その上で、米ドルクラスを除き、クラスごとに外国為替予約取引、為替先物取引等（NDF（non-deliverable forward）取引を行う場合があります。NDFとは、為替取引を行う場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。）を活用し、以下の為替取引を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SMT グローバルCBファンド - ブラジルリアルクラス 原則として、米ドル売り、ブラジルリアル買い。 ・SMT グローバルCBファンド - 豪ドルクラス 原則として、米ドル売り、豪ドル買い。 ・SMT グローバルCBファンド - 南アフリカランドクラス 原則として、米ドル売り、南アフリカランド買い。 ・SMT グローバルCBファンド - 資源国通貨クラス 原則として、米ドル売り、資源国通貨（ブラジルリアル、豪ドル、南アフリカランドの各通貨に3分の1程度ずつ配分したもの）買い。 ・SMT グローバルCBファンド - 日本円クラス 原則として、米ドル売り、円買い。
主要投資対象	各クラスとも、主に日本や新興国を含む世界の企業が発行する転換社債等
主な投資制限	<p>各クラスとも、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権の行使により取得したものに限ることとし、投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 2. 同一銘柄の転換社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 3. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
ベンチマーク	該当事項はありません。
収益の分配	各クラスとも、原則として、毎月、分配を行います。分配額は、インカムゲイン及びキャピタルゲインの水準ならびに基準価額の水準等を勘案の上決定します。

管理報酬	<p>各クラスとも、 申込手数料：ありません。 信託報酬：原則として（ ）純資産総額に対し年率0.84%（税抜 0.84%） （内訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資顧問報酬：0.74% ・受託、保管費用等：0.10% <p>外国投資信託証券の信託報酬等には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記を上回る場合があります。 その他費用：信託財産に関する租税、組入有価証券の売買手数料、信託事務に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管等に要する費用、借入金の利息及び立替金の利息等を負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担します。</p>
設定日	平成23年12月28日
投資顧問会社	三井住友信託（香港）有限公司
副投資顧問会社	UBS AG、UBSアセット・マネジメント（チューリッヒ）
受託銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）
保管、 事務代行会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー

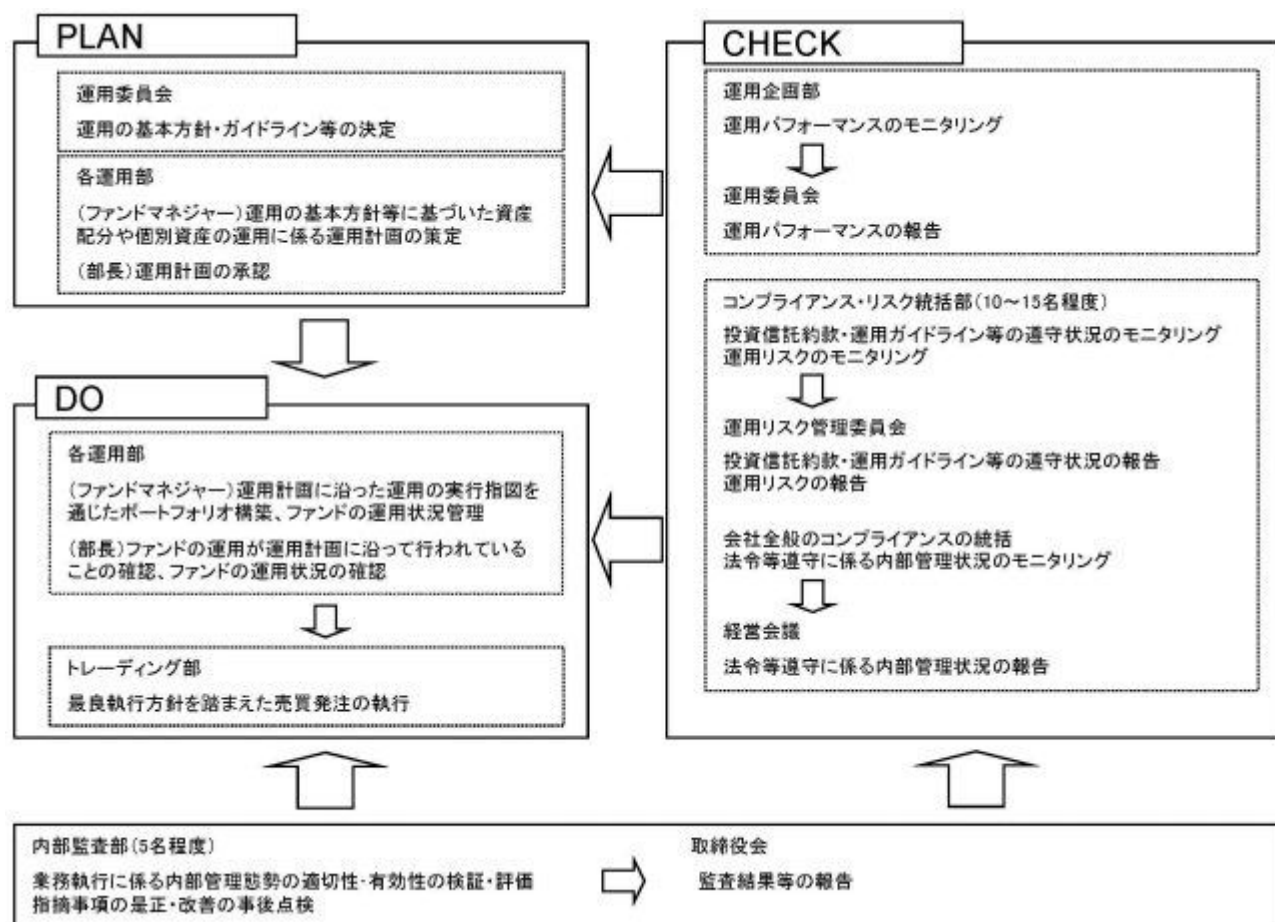
Thomson Reuters Global Vanilla Convertible Bond IndexはThomson Reutersが公表する世界の転換社債市場の推移を表す指数です。

ファンド名	短期金融資産 マザーファンド
運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。以下同じ。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の短期金融資産等
投資態度	<p>わが国の短期金融資産等を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。</p> <p>「無担保コール翌日物金利」とは、日本銀行が金融調節を行う上でのターゲット・レートとしている短期金利で、金融機関の間で担保なしにお金を借りて翌営業日に返す翌日物の金利です。</p> <p>国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、スワップ取引及び金利先渡取引を行うことができます。ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換及び新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得したものに限り、投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：9月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
設定日	平成19年9月26日
信託期間	原則として無期限
運用再委託会社 または助言会社	該当事項はありません。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

(4) 【分配方針】

第1期及び第2期の各決算時においては収益分配を行いません。第3期以降の毎決算時（決算日は毎月10日。ただし当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・ 委託会社が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、基準価額が下落した場合や分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。
- ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

< 約款に定める投資制限 >

- イ．投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ロ．株式への直接投資は行いません。
- ハ．外貨建資産への直接投資は行いません。
- ニ．同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ホ．委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができ、この指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ヘ．委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。
- ト．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他の投資制限>

- イ．当ファンドでは直接デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引及び選択権付債券売買を含みます。）は行いませんが、投資対象とする投資信託でデリバティブ取引等を行う場合、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

為替変動リスク

（ブラジルリアルコース、豪ドルコース、南アフリカランドコース、資源国通貨コース）

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、原則として米ドル売り各コースの対象通貨買いの為替取引を行いますので、当該通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

（米ドルコース）

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、為替取引は行いません。従って、米ドルに対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

（円コース）

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

ただし、上記の各コース（米ドルコースを除く）とも、上記の為替取引・為替ヘッジにより米ドルの為替変動の影響を完全に排除することはできませんので、米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替取引・為替ヘッジを行う各コースの対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該通貨と米ドルの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

転換社債（CB）の価格変動リスク

転換社債等の価格は、転換等の対象となる株式の価格変動や金利変動、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動し、基準価額の変動要因となります。また、特に格付の低い転換社債において元利金の支払い遅延や債務不履行等が生じた場合には、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

新興国通貨に対して為替取引を行う場合、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

同じ投資対象投資信託証券に投資する他のファンドによる追加設定や一部解約等があり、投資対象投資信託証券において有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(2) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

〔参考情報〕

グローバルCBファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

グローバルCBファンド・豪ドルコース(毎月分配型)

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

グローバルCBファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

〔参考情報〕

グローバルCBファンド・資源国通貨コース(毎月分配型)

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

グローバルCBファンド・米ドルコース(毎月分配型)

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

グローバルCBファンド・円コース(毎月分配型)

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

【参考情報】

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*当ファンドについては2012年12月～2016年12月の4年1ヶ月間、他の代表的な資産クラスについては2012年1月～2016年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの年間騰落率は、設定後のデータのみで算出しています。従って、当該ファンドの年間騰落率と他の代表的な資産クラスの指数の年間騰落率を同じ図に表示すると、誤認につながる懸念があるため、別の図に表示しています。

*各資産クラスの指数

日本株…… TOPIX(東証株価指数、配当込み)^{*1}

先進国株… MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{*2}

新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{*3}

日本国債… NOMURA-BPI国債^{*4}

先進国債… シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{*5}

新興国債… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)^{*6}

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売却に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに關し一切責任を負いません。

※5 シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCが開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売却に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.78%（税抜 3.5%）（1）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

1：「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます（以下同じ）。

「分配金再投資コース」（2）において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

2：収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

上記及びの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：http://www.smtam.jp/

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【換金（解約）手数料】

< 解約手数料 >

ありません。

< 信託財産留保額 >

ご解約時に、信託財産留保額（ ）の控除はありません。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.0368%（税抜 0.96%）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.324% （税抜 0.3%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.6804% （税抜 0.63%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.0324% （税抜 0.03%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

なお上記のほかに、主要投資対象投資信託証券に関しても信託報酬がかかります。

（参考）各投資対象投資信託証券の信託報酬等

各投資対象投資信託証券の信託報酬（投資信託財産の純資産総額に対する年率）は下記の通りです。当該信託報酬は、投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価として、投資対象投資信託証券から支払われます。

なお、各投資対象投資信託証券とも、申込手数料、解約手数料はありません。

ファンド名	信託報酬
SMT グローバルCBファンド - ブラジルリアルクラス/豪ドルクラス/南アフリカランド クラス/資源国通貨クラス/米ドルクラス/日本円クラス	年率 0.84%（税抜 0.84%）
短期金融資産 マザーファンド	ありません。

当ファンドの信託報酬に投資対象投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値は下記の通りです。ただし、この値は目安であり、投資対象投資信託証券の実際の組入状況により実質的な信託報酬率は変動します。

実質的な信託報酬率：年率1.8768%程度（税抜 1.8%程度）

（投資対象とする投資信託証券：年率0.84%程度（税抜0.84%程度））

主要投資対象とする円建外国投資信託の信託報酬等には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記を上回る場合があります。

（４）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（投資対象投資信託証券において負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（投資対象投資信託証券において負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

八．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

二．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。

ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。

販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率（所得税のみ）
平成49年12月31日まで	15.315%
平成50年1月1日以降	15%

（平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。

ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

二．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について」をご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、

ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記は、平成28年12月30日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、平成28年12月30日現在の状況について記載してあります。

【グローバルC Bファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	762,890,212	98.13
親投資信託受益証券	日本	751,191	0.10
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		13,813,467	1.78
合計（純資産総額）		777,454,870	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
ケイマン	投資信託受益証券	SMT グローバルC Bファンド - ブラジルリアルクラス	911,457,841	0.78	719,530,918	0.83	762,890,212	98.13
日本	親投資信託受益証券	短期金融資産 マザーファンド	740,017	1.0151	751,191	1.0151	751,191	0.10

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.13
親投資信託受益証券	0.10
合計	98.22

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成24年 6月11日）	1,378,251,239	1,397,428,125	9,343	9,473
第2特定期間末（平成24年12月10日）	1,833,576,188	1,858,216,221	9,674	9,804
第3特定期間末（平成25年 6月10日）	1,312,202,929	1,326,961,401	11,559	11,689
第4特定期間末（平成25年12月10日）	2,798,811,436	2,832,763,280	11,541	11,681
第5特定期間末（平成26年 6月10日）	2,023,946,018	2,046,856,371	12,368	12,508
第6特定期間末（平成26年12月10日）	1,840,490,759	1,872,070,855	11,656	11,856
第7特定期間末（平成27年 6月10日）	2,381,952,167	2,429,683,155	9,981	10,181
第8特定期間末（平成27年12月10日）	1,860,158,921	1,911,823,118	7,201	7,401
第9特定期間末（平成28年 6月10日）	1,075,202,990	1,092,265,058	6,302	6,402
第10特定期間末（平成28年12月12日）	709,021,052	719,319,608	6,885	6,985
平成27年12月末日	1,648,467,135		6,862	
平成28年 1月末日	1,311,934,197		6,026	
2月末日	1,225,760,258		5,793	
3月末日	1,284,646,726		6,423	
4月末日	1,197,936,518		6,446	
5月末日	1,066,821,955		6,162	
6月末日	1,048,116,313		6,316	
7月末日	1,029,067,081		6,515	
8月末日	891,074,989		6,482	
9月末日	817,970,702		6,517	
10月末日	745,848,365		6,760	
11月末日	699,445,058		6,677	
12月末日	777,454,870		7,290	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
--	-----	---------------

第1特定期間	平成23年12月28日～平成24年 6月11日	520
第2特定期間	平成24年 6月12日～平成24年12月10日	780
第3特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	780
第4特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	810
第5特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	840
第6特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	1,020
第7特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	1,200
第8特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	1,200
第9特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	920
第10特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	600

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1特定期間	平成23年12月28日～平成24年 6月11日	1.4
第2特定期間	平成24年 6月12日～平成24年12月10日	11.9
第3特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	27.5
第4特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	6.9
第5特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	14.4
第6特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	2.5
第7特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	4.1
第8特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	15.8
第9特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	0.3
第10特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	18.8

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成23年12月28日～平成24年 6月11日	2,852,197,565	1,377,052,452	1,475,145,113
第2特定期間	平成24年 6月12日～平成24年12月10日	625,499,132	205,257,053	1,895,387,192
第3特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	1,813,890,304	2,574,010,377	1,135,267,119
第4特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	1,438,769,070	148,904,417	2,425,131,772
第5特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	1,619,488,914	2,408,166,876	1,636,453,810
第6特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	760,427,243	817,876,221	1,579,004,832
第7特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	1,038,783,411	231,238,840	2,386,549,403
第8特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	755,935,135	559,274,662	2,583,209,876
第9特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	135,318,266	1,012,321,325	1,706,206,817
第10特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	30,219,383	706,570,599	1,029,855,601

(注1)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【グローバルC Bファンド・豪ドルコース（毎月分配型）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	377,378,322	97.58
親投資信託受益証券	日本	265,620	0.07
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,079,942	2.35
合計(純資産総額)		386,723,884	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
ケイマン	投資信託受益証券	SMT グローバルC Bファンド - 豪ドルクラス	398,204,413	0.96	382,873,543	0.94	377,378,322	97.58
日本	親投資信託受益証券	短期金融資産 マザーファンド	261,669	1.0151	265,620	1.0151	265,620	0.07

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.58
親投資信託受益証券	0.07
合計	97.65

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成24年 6月11日）	471,270,431	475,552,513	9,905	9,995
第2特定期間末（平成24年12月10日）	674,024,883	679,393,532	11,299	11,389
第3特定期間末（平成25年 6月10日）	254,267,761	256,049,511	12,844	12,934
第4特定期間末（平成25年12月10日）	285,381,641	287,940,308	13,384	13,504
第5特定期間末（平成26年 6月10日）	451,188,623	455,046,628	14,034	14,154
第6特定期間末（平成26年12月10日）	706,754,152	715,661,530	13,489	13,659
第7特定期間末（平成27年 6月10日）	860,036,191	871,641,999	12,598	12,768
第8特定期間末（平成27年12月10日）	710,846,966	722,557,194	10,320	10,490
第9特定期間末（平成28年 6月10日）	401,873,044	410,007,547	8,399	8,569
第10特定期間末（平成28年12月12日）	390,142,372	394,656,156	8,643	8,743
平成27年12月末日	641,572,945		10,241	
平成28年 1月末日	526,644,375		9,253	
2月末日	477,932,055		8,877	
3月末日	510,766,291		9,526	
4月末日	466,749,775		9,259	
5月末日	429,297,200		8,527	
6月末日	380,499,914		7,999	
7月末日	401,454,726		8,338	
8月末日	406,785,302		8,147	
9月末日	409,862,208		8,139	
10月末日	397,391,205		8,185	
11月末日	403,469,337		8,514	
12月末日	386,723,884		8,518	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成23年12月28日～平成24年 6月11日	360
第2特定期間	平成24年 6月12日～平成24年12月10日	540
第3特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	540
第4特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	630
第5特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	720
第6特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	870

第7特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	1,020
第8特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	1,020
第9特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	1,020
第10特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	810

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1特定期間	平成23年12月28日～平成24年 6月11日	2.7
第2特定期間	平成24年 6月12日～平成24年12月10日	19.5
第3特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	18.5
第4特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	9.1
第5特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	10.2
第6特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	2.3
第7特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	1.0
第8特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	10.0
第9特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	8.7
第10特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	12.5

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成23年12月28日～平成24年 6月11日	957,173,351	481,386,376	475,786,975
第2特定期間	平成24年 6月12日～平成24年12月10日	240,559,718	119,830,106	596,516,587
第3特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	151,513,410	550,057,730	197,972,267
第4特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	91,991,417	76,741,387	213,222,297
第5特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	163,142,235	54,864,065	321,500,467
第6特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	341,431,582	138,968,588	523,963,461
第7特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	255,944,192	97,213,041	682,694,612
第8特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	132,292,730	126,150,363	688,836,979
第9特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	39,406,272	249,743,065	478,500,186
第10特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	109,701,068	136,822,767	451,378,487

(注1)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【グローバルC Bファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	15,817,470	98.22
親投資信託受益証券	日本	11,391	0.07
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		274,487	1.70
合計(純資産総額)		16,103,348	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
ケイマン	投資信託受益証券	SMT グローバルCBファンド - 南アフリカランドクラス	17,315,239	0.88	15,347,753	0.91	15,817,470	98.22
日本	親投資信託受益証券	短期金融資産 マザーファンド	11,222	1.0151	11,391	1.0151	11,391	0.07

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.22
親投資信託受益証券	0.07
合計	98.30

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成24年 6月11日）	349,573,226	353,144,737	9,788	9,888
第2特定期間末（平成24年12月10日）	369,880,622	373,486,099	10,259	10,359
第3特定期間末（平成25年 6月10日）	227,088,127	229,106,048	11,254	11,354
第4特定期間末（平成25年12月10日）	100,371,671	101,214,148	11,914	12,014
第5特定期間末（平成26年 6月10日）	74,211,394	74,822,961	12,135	12,235
第6特定期間末（平成26年12月10日）	37,714,324	38,016,981	12,461	12,561
第7特定期間末（平成27年 6月10日）	30,493,656	30,743,975	12,182	12,282
第8特定期間末（平成27年12月10日）	20,335,835	20,547,206	9,621	9,721
第9特定期間末（平成28年 6月10日）	14,892,585	15,079,962	7,948	8,048
第10特定期間末（平成28年12月12日）	15,443,404	15,610,015	9,269	9,369
平成27年12月末日	18,385,279		9,036	
平成28年 1月末日	16,318,537		7,995	
2月末日	15,792,520		7,722	
3月末日	15,735,657		8,442	
4月末日	16,072,770		8,595	
5月末日	14,676,271		7,832	
6月末日	14,271,533		7,601	
7月末日	15,544,357		8,256	
8月末日	15,164,316		8,038	
9月末日	15,848,145		8,327	
10月末日	16,328,077		8,540	
11月末日	17,320,903		8,969	
12月末日	16,103,348		9,543	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成23年12月28日～平成24年 6月11日	400
第2特定期間	平成24年 6月12日～平成24年12月10日	600
第3特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	600
第4特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	600
第5特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	600
第6特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	600
第7特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	600
第8特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	600
第9特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	600
第10特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	600

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1特定期間	平成23年12月28日～平成24年 6月11日	1.9
第2特定期間	平成24年 6月12日～平成24年12月10日	10.9
第3特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	15.5
第4特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	11.2
第5特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	6.9
第6特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	7.6
第7特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	2.6
第8特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	16.1
第9特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	11.2
第10特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	24.2

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成23年12月28日～平成24年 6月11日	564,355,656	207,204,521	357,151,135
第2特定期間	平成24年 6月12日～平成24年12月10日	70,225,395	66,828,769	360,547,761
第3特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	201,823,636	360,579,205	201,792,192
第4特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	14,569,799	132,114,281	84,247,710
第5特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	9,126,750	32,217,744	61,156,716
第6特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	1,298,029	32,188,983	30,265,762
第7特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	642,122	5,875,893	25,031,991
第8特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	923,184	4,818,037	21,137,138
第9特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	480,373	2,879,803	18,737,708
第10特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	924,027	3,000,567	16,661,168

(注1)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【グローバルC Bファンド・資源国通貨コース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	152,775,831	98.55
親投資信託受益証券	日本	114,288	0.07
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,130,877	1.37
合計(純資産総額)		155,020,996	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
ケイマン	投資信託受益証券	SMT グローバルCBファンド - 資源国通貨クラス	167,609,250	0.88	148,954,340	0.91	152,775,831	98.55
日本	親投資信託受益証券	短期金融資産 マザーファンド	112,588	1.0151	114,288	1.0151	114,288	0.07

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.55
親投資信託受益証券	0.07
合計	98.63

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末	(平成24年 6月11日)	282,369,594	285,892,123	9,619	9,739
第2特定期間末	(平成24年12月10日)	628,476,803	635,831,498	10,254	10,374
第3特定期間末	(平成25年 6月10日)	615,231,536	621,567,771	11,652	11,772
第4特定期間末	(平成25年12月10日)	728,125,709	735,435,083	11,954	12,074
第5特定期間末	(平成26年 6月10日)	504,931,738	509,764,573	12,538	12,658

第6特定期間末	(平成26年12月10日)	593,017,232	600,790,221	12,207	12,367
第7特定期間末	(平成27年 6月10日)	500,537,389	507,677,359	11,217	11,377
第8特定期間末	(平成27年12月10日)	317,768,222	323,604,756	8,711	8,871
第9特定期間末	(平成28年 6月10日)	162,779,336	166,401,914	7,190	7,350
第10特定期間末	(平成28年12月12日)	158,545,826	160,598,697	7,723	7,823
	平成27年12月末日	286,246,592		8,379	
	平成28年 1月末日	235,478,616		7,451	
	2月末日	207,979,966		7,163	
	3月末日	201,537,721		7,799	
	4月末日	186,186,020		7,756	
	5月末日	162,714,382		7,188	
	6月末日	157,848,780		6,977	
	7月末日	166,331,071		7,299	
	8月末日	161,511,575		7,122	
	9月末日	153,995,750		7,178	
	10月末日	150,572,965		7,343	
	11月末日	154,536,848		7,528	
	12月末日	155,020,996		7,917	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成23年12月28日～平成24年 6月11日	480
第2特定期間	平成24年 6月12日～平成24年12月10日	720
第3特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	720
第4特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	720
第5特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	720
第6特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	840
第7特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	960
第8特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	960
第9特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	960
第10特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	780

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1特定期間	平成23年12月28日～平成24年 6月11日	1.0
第2特定期間	平成24年 6月12日～平成24年12月10日	14.1
第3特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	20.7
第4特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	8.8
第5特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	10.9

第6特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	4.1
第7特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	0.2
第8特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	13.8
第9特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	6.4
第10特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	18.3

(注1)収益率は、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1特定期間	平成23年12月28日～平成24年 6月11日	422,823,932	129,279,817	293,544,115
第2特定期間	平成24年 6月12日～平成24年12月10日	359,928,920	40,581,734	612,891,301
第3特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	769,419,991	854,291,674	528,019,618
第4特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	131,418,548	50,323,588	609,114,578
第5特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	122,947,061	329,325,388	402,736,251
第6特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	169,668,519	86,592,902	485,811,868
第7特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	41,335,524	80,899,223	446,248,169
第8特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	23,592,659	105,057,441	364,783,387
第9特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	2,656,136	141,028,389	226,411,134
第10特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	3,923,772	25,047,734	205,287,172

(注1)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【グローバルC Bファンド・米ドルコース（毎月分配型）】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	1,870,431,734	98.51
親投資信託受益証券	日本	130,411	0.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		28,064,431	1.48
合計(純資産総額)		1,898,626,576	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	SMT グローバルCBファンド - 米ドルクラス	1,720,886,682	1.06	1,837,906,976	1.08	1,870,431,734	98.51
日本	親投資信託受 益証券	短期金融資産 マザーファンド	128,472	1.0151	130,411	1.0151	130,411	0.01

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.51
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.52

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (平成24年 6月11日)	36,735,197	36,914,289	10,256	10,306
第2特定期間末 (平成24年12月10日)	37,018,418	37,185,092	11,105	11,155
第3特定期間末 (平成25年 6月10日)	110,666,392	111,066,467	13,831	13,881
第4特定期間末 (平成25年12月10日)	303,857,603	305,667,996	15,106	15,196
第5特定期間末 (平成26年 6月10日)	541,186,683	544,329,398	15,498	15,588
第6特定期間末 (平成26年12月10日)	1,246,470,693	1,259,217,942	16,623	16,793
第7特定期間末 (平成27年 6月10日)	2,152,306,993	2,173,835,991	16,995	17,165
第8特定期間末 (平成27年12月10日)	3,432,117,882	3,470,833,279	15,070	15,240
第9特定期間末 (平成28年 6月10日)	2,581,035,103	2,616,902,651	12,233	12,403
第10特定期間末 (平成28年12月12日)	1,935,126,573	1,961,116,573	12,658	12,828
平成27年12月末日	3,379,636,316		14,791	
平成28年 1月末日	3,203,563,366		13,807	

2月末日	3,053,084,822		13,163
3月末日	3,002,468,254		13,214
4月末日	2,882,939,435		13,097
5月末日	2,721,744,118		12,775
6月末日	2,343,981,868		11,647
7月末日	2,357,398,235		12,089
8月末日	2,202,223,306		11,861
9月末日	2,002,100,602		11,680
10月末日	1,879,430,285		11,849
11月末日	1,946,949,335		12,472
12月末日	1,898,626,576		12,874

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成23年12月28日～平成24年 6月11日	200
第2特定期間	平成24年 6月12日～平成24年12月10日	300
第3特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	300
第4特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	420
第5特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	540
第6特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	780
第7特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	1,020
第8特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	1,020
第9特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	1,020
第10特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	1,020

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1特定期間	平成23年12月28日～平成24年 6月11日	4.6
第2特定期間	平成24年 6月12日～平成24年12月10日	11.2
第3特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	27.2
第4特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	12.3
第5特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	6.2
第6特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	12.3
第7特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	8.4
第8特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	5.3
第9特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	12.1
第10特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	11.8

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1特定期間	平成23年12月28日～平成24年 6月11日	41,465,318	5,646,830	35,818,488
第2特定期間	平成24年 6月12日～平成24年12月10日	5,232,931	7,716,423	33,334,996
第3特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	75,228,256	28,548,187	80,015,065
第4特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	155,353,614	34,213,898	201,154,781
第5特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	220,621,617	72,585,751	349,190,647
第6特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	587,608,346	186,960,801	749,838,192
第7特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	896,249,532	379,676,019	1,266,411,705
第8特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	1,213,235,817	202,271,224	2,277,376,298
第9特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	365,548,255	533,068,785	2,109,855,768
第10特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	63,762,625	644,794,854	1,528,823,539

(注1)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【グローバルC Bファンド・円コース（毎月分配型）】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	225,556,508	98.56
親投資信託受益証券	日本	251,936	0.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,052,508	1.33
合計(純資産総額)		228,860,952	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
ケイマン	投資信託受益証券	SMT グローバルC Bファンド - 日本円クラス	218,710,859	1.02	224,375,470	1.03	225,556,508	98.56
日本	親投資信託受益証券	短期金融資産 マザーファンド	248,189	1.0151	251,936	1.0151	251,936	0.11

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.56
親投資信託受益証券	0.11
合計	98.67

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (平成24年 6月11日)	165,683,517	166,346,361	9,998	10,038
第2特定期間末 (平成24年12月10日)	370,704,220	372,110,591	10,544	10,584
第3特定期間末 (平成25年 6月10日)	253,379,940	254,278,775	11,276	11,316
第4特定期間末 (平成25年12月10日)	225,129,284	225,895,929	11,746	11,786
第5特定期間末 (平成26年 6月10日)	297,912,580	298,879,721	12,321	12,361
第6特定期間末 (平成26年12月10日)	412,140,911	414,248,369	11,734	11,794
第7特定期間末 (平成27年 6月10日)	392,694,241	394,688,202	11,817	11,877
第8特定期間末 (平成27年12月10日)	358,617,762	360,569,799	11,023	11,083
第9特定期間末 (平成28年 6月10日)	346,994,093	348,942,844	10,684	10,744
第10特定期間末 (平成28年12月12日)	234,107,138	235,419,751	10,701	10,761
平成27年12月末日	369,053,028		10,955	
平成28年 1月末日	349,987,942		10,436	
2月末日	350,824,349		10,449	
3月末日	350,465,367		10,692	
4月末日	352,817,461		10,789	
5月末日	348,389,295		10,727	
6月末日	328,331,347		10,552	
7月末日	331,738,440		10,801	

8月末日	328,534,704		10,896
9月末日	277,007,594		10,932
10月末日	266,488,078		10,777
11月末日	254,748,126		10,681
12月末日	228,860,952		10,751

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成23年12月28日～平成24年 6月11日	160
第2特定期間	平成24年 6月12日～平成24年12月10日	240
第3特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	240
第4特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	240
第5特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	240
第6特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	300
第7特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	360
第8特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	360
第9特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	360
第10特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	360

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1特定期間	平成23年12月28日～平成24年 6月11日	1.6
第2特定期間	平成24年 6月12日～平成24年12月10日	7.9
第3特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	9.2
第4特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	6.3
第5特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	6.9
第6特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	2.3
第7特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	3.8
第8特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	3.7
第9特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	0.2
第10特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	3.5

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
-----	---------	---------	-----------

第1特定期間	平成23年12月28日～平成24年 6月11日	216,540,004	50,828,929	165,711,075
第2特定期間	平成24年 6月12日～平成24年12月10日	203,665,407	17,783,513	351,592,969
第3特定期間	平成24年12月11日～平成25年 6月10日	96,512,453	223,396,612	224,708,810
第4特定期間	平成25年 6月11日～平成25年12月10日	70,305,419	103,352,796	191,661,433
第5特定期間	平成25年12月11日～平成26年 6月10日	109,793,988	59,669,976	241,785,445
第6特定期間	平成26年 6月11日～平成26年12月10日	157,624,536	48,166,878	351,243,103
第7特定期間	平成26年12月11日～平成27年 6月10日	69,925,927	88,842,144	332,326,886
第8特定期間	平成27年 6月11日～平成27年12月10日	77,345,655	84,332,900	325,339,641
第9特定期間	平成27年12月11日～平成28年 6月10日	22,345,907	22,893,596	324,791,952
第10特定期間	平成28年 6月11日～平成28年12月12日	4,083,728	110,106,702	218,768,978

(注1)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

短期金融資産 マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	日本	100,080,000	1.31
特殊債券	日本	523,174,280	6.84
社債券	日本	610,067,000	7.98
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,415,743,227	83.88
合計(純資産総額)		7,649,064,507	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	特殊債券	第871回政府保証公営企業債券	422,000,000	100.60	424,565,760	100.12	422,523,280	1.800	2017/1/25	5.52
日本	社債券	第414回中部電力株式会社社債	100,000,000	102.70	102,704,000	102.39	102,396,000	2.700	2017/11/24	1.34
日本	社債券	第311回中国電力株式会社社債	100,000,000	102.55	102,550,000	102.35	102,350,000	2.900	2017/10/25	1.34
日本	社債券	第310回中国電力株式会社社債	100,000,000	102.63	102,634,000	101.81	101,818,000	3.225	2017/7/25	1.33
日本	社債券	第412回中部電力株式会社社債	100,000,000	102.15	102,157,000	101.67	101,675,000	3.500	2017/6/23	1.33

日本	社債券	第485回中部電力株式会社社債	100,000,000	101.80	101,803,000	101.56	101,563,000	1.770	2017/11/24	1.33
日本	特殊債券	第8回政府保証西日本高速道路債券	100,000,000	101.11	101,117,000	100.65	100,651,000	1.700	2017/5/19	1.32
日本	社債券	第371回中国電力株式会社社債	100,000,000	100.32	100,326,000	100.26	100,265,000	0.575	2017/6/23	1.31
日本	地方債証券	平成23年度第11回埼玉県公募公債（5年）	100,000,000	100.17	100,170,000	100.08	100,080,000	0.340	2017/3/28	1.31

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（%）
地方債証券	1.31
特殊債券	6.84
社債券	7.98
合計	16.12

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

投資不動産物件


該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績


運用実績

当初設定日：2011年12月28日

作成基準日：2016年12月30日

グローバルCBファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)**基準価額・純資産の推移**

基準価額	7,290円
純資産総額	7.77億円

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。
 ※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:8,670円 直近1年間分配金合計額:1,520円

決算期	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
分配金	100円	100円	100円	100円	100円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
SMT グローバルCBファンド・ブラジルリアルクラス	98.1%
短期金融資産 マザーファンド	0.1%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

※収益率は分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。

※2011年は当初設定日から年末までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

当初設定日：2011年12月28日
作成基準日：2016年12月30日



グローバルCBファンド・豪ドルコース(毎月分配型)

基準価額・純資産の推移



基準価額	8,518円
純資産総額	3.87億円

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。
※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:7,530円 直近1年間分配金合計額:1,830円

決算期	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
分配金	170円	170円	100円	100円	100円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
SMT グローバルCBファンド・豪ドルクラス	97.6%
短期金融資産 マザーファンド	0.1%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)




※収益率は分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。

※2011年は当初設定日から年末までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。


運用実績

当初設定日：2011年12月28日
作成基準日：2016年12月30日

グローバルCBファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）
基準価額・純資産の推移


基準価額	9,543円
純資産総額	0.16億円

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。
※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:5,800円 直近1年間分配金合計額:1,200円

決算期	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
分配金	100円	100円	100円	100円	100円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
SMT グローバルCBファンド・南アフリカランドクラス	98.2%
短期金融資産 マザーファンド	0.1%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)


※収益率は分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。

※2011年は当初設定日から年末までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

当初設定日：2011年12月28日
作成基準日：2016年12月30日



グローバルCBファンド・資源国通貨コース(毎月分配型)

基準価額・純資産の推移



基準価額	7,917円
純資産総額	1.55億円

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:7,860円 直近1年間分配金合計額:1,740円

決算期	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
分配金	160円	160円	100円	100円	100円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
SMT グローバルCBファンド・資源国通貨クラス	98.6%
短期金融資産 マザーファンド	0.1%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2011年は当初設定日から年末までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

運用実績

当初設定日：2011年12月28日

作成基準日：2016年12月30日

グローバルCBファンド・米ドルコース(毎月分配型)

基準価額・純資産の推移



基準価額	12,874円
純資産総額	18.99億円

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
 ※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:6,620円 直近1年間分配金合計額:2,040円

決算期	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
分配金	170円	170円	170円	170円	170円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
SMT グローバルCBファンド・米ドルクラス	98.5%
短期金融資産 マザーファンド	0.0%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2011年は当初設定日から年末までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

当初設定日：2011年12月28日
作成基準日：2016年12月30日



グローバルCBファンド・円コース(毎月分配型)

基準価額・純資産の推移



基準価額	10,751円
純資産総額	2.29億円

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しております。
※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移(1万円当たり、税引前)

設定来分配金合計額:2,860円 直近1年間分配金合計額:720円

決算期	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
分配金	60円	60円	60円	60円	60円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
SMT グローバルCBファンド・日本円クラス	98.6%
短期金融資産 マザーファンド	0.1%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しております。

※2011年は当初設定日から年末までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

< 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

収益分配金を再投資する場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨークの取引所の休業日

ロンドンの取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

チューリッヒの銀行休業日

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと

引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

<スイッチング>

当ファンドはグローバルCBファンド及びグローバルCBファンド（年1回決算型）を構成する各ファンドの間において、スイッチング（ ）の取扱いを行う場合があります。上記受付不可日の場合は、スイッチングの取扱いは行いません。

販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングとは、当ファンドの解約請求日に当該ファンドの解約に係る手取金をもって別のファンドの取得申込みを行うことをいいます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

<一部解約手続>

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

<一部解約の受付>

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

<一部解約単位>

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<解約価額>

一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせ

わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）で
ご覧いただけます。

<一部解約代金の支払い>

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において当該受
益者に支払われます。

<受付不可日>

一部解約受付日当日が下記のうちのいずれかの場合は、一部解約の実行の請求を受け付けないもの
とします。

ニューヨークの取引所の休業日

ロンドンの取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

チューリッヒの銀行休業日

<一部解約受付の中止等>

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情がある
ときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求
の受付を取消することができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一
部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場
合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に
一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記<解約価額>の規定に準じて計算された価額と
します。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の
一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社まで
お問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者
の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受
益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座にお
いて当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきまし
ては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

イ．外国投資信託証券

原則として計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）で評価します。

ロ．マザーファンド受益証券の評価方法

計算日の基準価額で評価します。

ハ．マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法

公社債等

計算日における次のa.からc.までに掲げるいずれかの価額で評価します。

- a. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
- b. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。）
- c. 価格情報会社の提供する価額

<基準価額の照会方法>

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成23年12月28日（設定日）から平成33年12月10日までとします。

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

原則として、毎月11日から翌月10日までとします。

ただし、第1計算期間は平成23年12月28日から平成24年1月10日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

（１）投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうち、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・グローバルCBファンドを構成する6ファンドの受益権の口数を合計した口数が40億口を下回る事となった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、主要投資対象とする円建外国投資信託がその信託を終了させることとなる場合には、その円建外国投資信託に投資を行っているファンドの投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

（２）投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得

ない事情が生じている場合であって、上記 から までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >

(1) 投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・ 受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・ やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記 の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記 から までの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記 < 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き > に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎年6月及び12月の決算時並びに償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

【グローバルC Bファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10特定期間(平成28年 6月11日から平成28年12月12日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9特定期間 (平成28年 6月10日現在)	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	3,635,222	-
コール・ローン	22,210,268	21,374,138
投資信託受益証券	1,062,359,469	700,530,918
親投資信託受益証券	2,051,413	751,191
未収入金	18,000,000	5,000,000
流動資産合計	1,108,256,372	727,656,247
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	17,062,068	10,298,556
未払解約金	15,013,668	7,698,123
未払受託者報酬	30,369	19,847
未払委託者報酬	941,407	615,288
未払利息	55	57
その他未払費用	5,815	3,324
流動負債合計	33,053,382	18,635,195
負債合計	33,053,382	18,635,195
純資産の部		
元本等		
元本	1,706,206,817	1,029,855,601
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	631,003,827	320,834,549
(分配準備積立金)	1,944,779	536,587
元本等合計	1,075,202,990	709,021,052
純資産合計	1,075,202,990	709,021,052
負債純資産合計	1,108,256,372	727,656,247

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9特定期間		第10特定期間	
	自 平成27年12月11日	至 平成28年 6月10日	自 平成28年 6月11日	至 平成28年12月12日
営業収益				
受取配当金	97,319,346		64,698,099	
受取利息	3,326		8	
有価証券売買等損益	132,204,008		88,171,227	
営業収益合計	34,881,336		152,869,334	
営業費用				
支払利息	2,160		5,023	
受託者報酬	210,744		143,588	
委託者報酬	6,532,906		4,451,183	
その他費用	35,828		24,166	
営業費用合計	6,781,638		4,623,960	
営業利益又は営業損失 ()	41,662,974		148,245,374	
経常利益又は経常損失 ()	41,662,974		148,245,374	
当期純利益又は当期純損失 ()	41,662,974		148,245,374	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	4,724,955		5,747,029	
期首剰余金又は期首欠損金 ()	723,050,955		631,003,827	
剰余金増加額又は欠損金減少額	367,303,144		256,888,285	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	367,303,144		256,888,285	
剰余金減少額又は欠損金増加額	50,484,321		11,359,181	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	50,484,321		11,359,181	
分配金	187,833,676		77,858,171	
期末剰余金又は期末欠損金 ()	631,003,827		320,834,549	

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他	ファンドの計算期間 第10特定期間は当特定期間末日が休業日のため、平成28年 6月11日から平成28年12月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第9特定期間 (平成28年 6月10日現在)	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	1,706,206,817口	1,029,855,601口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 631,003,827円	元本の欠損 320,834,549円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.6302円 (1万口当たり純資産額) (6,302円)	1口当たり純資産額 0.6885円 (1万口当たり純資産額) (6,885円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	第10特定期間 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
分配金の計算過程 第49期 自 平成27年12月11日	分配金の計算過程 第55期 自 平成28年 6月11日

第9特定期間

自 平成27年12月11日

至 平成28年 6月10日

至 平成28年 1月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,997,396円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	575,531,339円
分配準備積立金額	D	345,963円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	593,874,698円
当ファンドの期末残存口数	F	2,310,521,111口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,570円
1万口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	46,210,422円

第50期

自 平成28年 1月13日

至 平成28年 2月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,046,589円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	508,991,914円
分配準備積立金額	D	930,392円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	524,968,895円
当ファンドの期末残存口数	F	2,151,278,205口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,440円
1万口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	43,025,564円

第51期

自 平成28年 2月11日

至 平成28年 3月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,106,683円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	455,449,876円
分配準備積立金額	D	861,544円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	471,418,103円
当ファンドの期末残存口数	F	2,036,799,632口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,314円
1万口当たり分配金額	H	140円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	28,515,194円

第10特定期間

自 平成28年 6月11日

至 平成28年12月12日

至 平成28年 7月11日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,902,787円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	328,792,085円
分配準備積立金額	D	1,840,504円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	342,535,376円
当ファンドの期末残存口数	F	1,630,528,117口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,100円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	16,305,281円

第56期

自 平成28年 7月12日

至 平成28年 8月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,466,575円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	296,758,903円
分配準備積立金額	D	636,376円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	309,861,854円
当ファンドの期末残存口数	F	1,486,402,196口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,084円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,864,021円

第57期

自 平成28年 8月11日

至 平成28年 9月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,116,831円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	267,458,015円
分配準備積立金額	D	1,099,422円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	278,674,268円
当ファンドの期末残存口数	F	1,353,072,047口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,059円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,530,720円

第9特定期間

自 平成27年12月11日

至 平成28年 6月10日

第52期

自 平成28年 3月11日

至 平成28年 4月11日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,177,875円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	422,330,809円
分配準備積立金額	D	659,752円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	438,168,436円
当ファンドの期末残存口数	F	1,945,221,846口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,252円
1万口当たり分配金額	H	140円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	27,233,105円

第53期

自 平成28年 4月12日

至 平成28年 5月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,383,446円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	388,858,442円
分配準備積立金額	D	260,549円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	403,502,437円
当ファンドの期末残存口数	F	1,841,951,662口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,190円
1万口当たり分配金額	H	140円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	25,787,323円

第54期

自 平成28年 5月11日

至 平成28年 6月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,159,733円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	348,298,839円
分配準備積立金額	D	1,581,597円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	363,040,169円
当ファンドの期末残存口数	F	1,706,206,817口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,127円
1万口当たり分配金額	H	100円

第10特定期間

自 平成28年 6月11日

至 平成28年12月12日

第58期

自 平成28年 9月13日

至 平成28年10月11日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,392,899円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	234,058,404円
分配準備積立金額	D	345,823円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	243,797,126円
当ファンドの期末残存口数	F	1,196,200,931口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,038円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,962,009円

第59期

自 平成28年10月12日

至 平成28年11月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,345,207円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	210,834,419円
分配準備積立金額	D	371,368円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	219,550,994円
当ファンドの期末残存口数	F	1,089,758,435口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,014円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,897,584円

第60期

自 平成28年11月11日

至 平成28年12月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,263,296円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	196,671,893円
分配準備積立金額	D	512,135円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	205,447,324円
当ファンドの期末残存口数	F	1,029,855,601口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,994円
1万口当たり分配金額	H	100円

第9特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日			第10特定期間 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日		
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	17,062,068円	収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	10,298,556円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第10特定期間 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第9特定期間	第10特定期間
	自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	2,583,209,876円	1,706,206,817円
期中追加設定元本額	135,318,266円	30,219,383円
期中一部解約元本額	1,012,321,325円	706,570,599円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第9特定期間 (平成28年 6月10日現在)	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	45,456,583	44,743,072
親投資信託受益証券	-	74
合計	45,456,583	44,742,998

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	SMT グローバルCBファンド - ブラジルレアルクラス	887,759,370	700,530,918	
投資信託受益証券合計		887,759,370	700,530,918	
親投資信託受益証券	短期金融資産 マザーファンド	740,017	751,191	
親投資信託受益証券合計		740,017	751,191	
合計			701,282,109	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【グローバルCBファンド・豪ドルコース（毎月分配型）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10特定期間(平成28年6月11日から平成28年12月12日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9特定期間 (平成28年6月10日現在)	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,537,498	-
コール・ローン	9,393,716	19,881,927
投資信託受益証券	396,890,132	385,869,491
親投資信託受益証券	565,699	265,620
未収入金	2,000,000	2,000,000
流動資産合計	410,387,045	408,017,038
資産合計		
	410,387,045	408,017,038
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,134,503	4,513,784
未払解約金	3,383	13,001,642
未払受託者報酬	11,681	11,166
未払委託者報酬	362,219	346,161
未払利息	23	53
その他未払費用	2,192	1,860
流動負債合計	8,514,001	17,874,666
負債合計		
	8,514,001	17,874,666
純資産の部		
元本等		
元本	478,500,186	451,378,487
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	76,627,142	61,236,115
(分配準備積立金)	373,736	246,116
元本等合計	401,873,044	390,142,372
純資産合計		
	401,873,044	390,142,372
負債純資産合計	410,387,045	408,017,038

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9特定期間	第10特定期間
	自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
営業収益		
受取配当金	8,787,082	6,075,140
受取利息	1,317	15
有価証券売買等損益	61,111,639	45,979,280
営業収益合計	52,323,240	52,054,435
営業費用		
支払利息	717	2,888
受託者報酬	81,444	65,300
委託者報酬	2,524,770	2,024,103
その他費用	13,767	10,991
営業費用合計	2,620,698	2,103,282
営業利益又は営業損失（ ）	54,943,938	49,951,153
経常利益又は経常損失（ ）	54,943,938	49,951,153
当期純利益又は当期純損失（ ）	54,943,938	49,951,153
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,787,428	1,077,969
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	22,009,987	76,627,142
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,143,428	25,509,019
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,143,428	25,509,019
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,192,874	19,547,735
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,192,874	19,547,735
分配金	53,431,173	39,443,441
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	76,627,142	61,236,115

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他	ファンドの計算期間 第10特定期間は当特定期間末日が休業日のため、平成28年 6月11日から平成28年12月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第9特定期間 (平成28年 6月10日現在)	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	478,500,186口	451,378,487口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 76,627,142円	元本の欠損 61,236,115円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.8399円 (1万口当たり純資産額) (8,399円)	1口当たり純資産額 0.8643円 (1万口当たり純資産額) (8,643円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	第10特定期間 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
分配金の計算過程 第49期 自 平成27年12月11日	分配金の計算過程 第55期 自 平成28年 6月11日

第9特定期間

自 平成27年12月11日

至 平成28年 6月10日

至 平成28年 1月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,199,317円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	263,347,001円
分配準備積立金額	D	44,277円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	264,590,595円
当ファンドの期末残存口数	F	564,933,452口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,683円
1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,603,868円

第50期

自 平成28年 1月13日

至 平成28年 2月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,100,537円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	249,785,745円
分配準備積立金額	D	380,699円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	251,266,981円
当ファンドの期末残存口数	F	554,253,664口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,533円
1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,422,312円

第51期

自 平成28年 2月11日

至 平成28年 3月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,430,452円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	228,385,921円
分配準備積立金額	D	89,738円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	229,906,111円
当ファンドの期末残存口数	F	523,613,858口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,390円
1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,901,435円

第10特定期間

自 平成28年 6月11日

至 平成28年12月12日

至 平成28年 7月11日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	707,053円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	175,305,177円
分配準備積立金額	D	349,727円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	176,361,957円
当ファンドの期末残存口数	F	465,957,367口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,784円
1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,921,275円

第56期

自 平成28年 7月12日

至 平成28年 8月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,076,382円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	182,896,990円
分配準備積立金額	D	122,738円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	184,096,110円
当ファンドの期末残存口数	F	506,261,258口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,636円
1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,606,441円

第57期

自 平成28年 8月11日

至 平成28年 9月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	655,803円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	174,137,158円
分配準備積立金額	D	676,208円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	175,469,169円
当ファンドの期末残存口数	F	504,277,628口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,479円
1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,572,719円

第9特定期間

自 平成27年12月11日

至 平成28年 6月10日

第52期

自 平成28年 3月11日

至 平成28年 4月11日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	984,101円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	218,184,984円
分配準備積立金額	D	203,202円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	219,372,287円
当ファンドの期末残存口数	F	517,413,653口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,239円
1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,796,032円

第53期

自 平成28年 4月12日

至 平成28年 5月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	918,415円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	205,089,357円
分配準備積立金額	D	148,348円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	206,156,120円
当ファンドの期末残存口数	F	504,295,513口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,088円
1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,573,023円

第54期

自 平成28年 5月11日

至 平成28年 6月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,041,161円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	187,186,880円
分配準備積立金額	D	289,575円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	188,517,616円
当ファンドの期末残存口数	F	478,500,186口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,939円
1万口当たり分配金額	H	170円

第10特定期間

自 平成28年 6月11日

至 平成28年12月12日

第58期

自 平成28年 9月13日

至 平成28年10月11日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	971,609円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	166,759,274円
分配準備積立金額	D	70,425円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	167,801,308円
当ファンドの期末残存口数	F	504,073,484口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,328円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,040,734円

第59期

自 平成28年10月12日

至 平成28年11月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	877,060円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	154,538,131円
分配準備積立金額	D	77,522円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	155,492,713円
当ファンドの期末残存口数	F	478,848,843口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,247円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,788,488円

第60期

自 平成28年11月11日

至 平成28年12月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	930,702円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	141,839,917円
分配準備積立金額	D	218,170円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	142,988,789円
当ファンドの期末残存口数	F	451,378,487口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,167円
1万口当たり分配金額	H	100円

第9特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日			第10特定期間 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日		
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	8,134,503円	収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	4,513,784円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第10特定期間 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第9特定期間	第10特定期間
	自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	688,836,979円	478,500,186円
期中追加設定元本額	39,406,272円	109,701,068円
期中一部解約元本額	249,743,065円	136,822,767円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第9特定期間 (平成28年 6月10日現在)	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	4,552,877	29,938,496
親投資信託受益証券	-	26
合計	4,552,877	29,938,470

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	SMT グローバルCBファンド - 豪ドルクラス	401,320,324	385,869,491	
投資信託受益証券合計		401,320,324	385,869,491	
親投資信託受益証券	短期金融資産 マザーファンド	261,669	265,620	
親投資信託受益証券合計		261,669	265,620	
合計			386,135,111	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【グローバルC Bファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10特定期間(平成28年 6月11日から平成28年12月12日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9特定期間 (平成28年 6月10日現在)	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	41,373	-
コール・ローン	252,776	455,782
投資信託受益証券	14,727,424	15,247,753
親投資信託受益証券	31,395	11,391
未収入金	40,000	-
流動資産合計	15,092,968	15,714,926
負債の部		
流動負債		
未払金	-	90,000
未払収益分配金	187,377	166,611
未払解約金	25	-
未払受託者報酬	404	462
未払委託者報酬	12,515	14,379
未払利息	-	1
その他未払費用	62	69
流動負債合計	200,383	271,522
負債合計		
	200,383	271,522
純資産の部		
元本等		
元本	18,737,708	16,661,168
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,845,123	1,217,764
(分配準備積立金)	3,324,776	2,369,228
元本等合計	14,892,585	15,443,404
純資産合計		
	14,892,585	15,443,404
負債純資産合計		
	15,092,968	15,714,926

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	第10特定期間 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
営業収益		
受取配当金	648,181	635,674
受取利息	13	-
有価証券売買等損益	2,780,911	3,010,325
営業収益合計	2,132,717	3,645,999
営業費用		
支払利息	1	25
受託者報酬	2,614	2,554
委託者報酬	81,037	79,288
その他費用	390	383
営業費用合計	84,042	82,250
営業利益又は営業損失（ ）	2,216,759	3,563,749
経常利益又は経常損失（ ）	2,216,759	3,563,749
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,216,759	3,563,749
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	23,665	134,790
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	801,303	3,845,123
剰余金増加額又は欠損金減少額	388,953	456,354
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	388,953	456,354
剰余金減少額又は欠損金増加額	66,819	145,125
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	66,819	145,125
分配金	1,172,860	1,112,829
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,845,123	1,217,764

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他	ファンドの計算期間 第10特定期間は当特定期間末日が休業日のため、平成28年 6月11日から平成28年12月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第9特定期間 (平成28年 6月10日現在)	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	18,737,708口	16,661,168口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 3,845,123円	元本の欠損 1,217,764円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.7948円 (1万口当たり純資産額) (7,948円)	1口当たり純資産額 0.9269円 (1万口当たり純資産額) (9,269円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	第10特定期間 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
分配金の計算過程 第49期 自 平成27年12月11日	分配金の計算過程 第55期 自 平成28年 6月11日

第9特定期間

自 平成27年12月11日

至 平成28年 6月10日

至 平成28年 1月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	103,849円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	3,133,942円
分配準備積立金額	D	4,268,768円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,506,559円
当ファンドの期末残存口数	F	20,346,081口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,689円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	203,460円

第50期

自 平成28年 1月13日

至 平成28年 2月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	87,728円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	3,157,543円
分配準備積立金額	D	4,169,157円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,414,428円
当ファンドの期末残存口数	F	20,411,843口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,632円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	204,118円

第51期

自 平成28年 2月11日

至 平成28年 3月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	111,130円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	3,171,088円
分配準備積立金額	D	4,052,767円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,334,985円
当ファンドの期末残存口数	F	20,450,188口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,586円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	204,501円

第10特定期間

自 平成28年 6月11日

至 平成28年12月12日

至 平成28年 7月11日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	90,128円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	2,943,021円
分配準備積立金額	D	3,324,776円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,357,925円
当ファンドの期末残存口数	F	18,776,064口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,386円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	187,760円

第56期

自 平成28年 7月12日

至 平成28年 8月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	107,378円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	2,960,268円
分配準備積立金額	D	3,227,144円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,294,790円
当ファンドの期末残存口数	F	18,828,545口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,343円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	188,285円

第57期

自 平成28年 8月11日

至 平成28年 9月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	93,471円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	2,972,228円
分配準備積立金額	D	3,146,237円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,211,936円
当ファンドの期末残存口数	F	18,865,426口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,292円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	188,654円

第9特定期間

自 平成27年12月11日

至 平成28年 6月10日

第52期

自 平成28年 3月11日

至 平成28年 4月11日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	89,427円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	2,896,816円
分配準備積立金額	D	3,602,591円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,588,834円
当ファンドの期末残存口数	F	18,640,308口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,534円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	186,403円

第53期

自 平成28年 4月12日

至 平成28年 5月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	96,152円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	2,917,360円
分配準備積立金額	D	3,505,615円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,519,127円
当ファンドの期末残存口数	F	18,700,121口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,486円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	187,001円

第54期

自 平成28年 5月11日

至 平成28年 6月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	97,517円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	2,930,218円
分配準備積立金額	D	3,414,636円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,442,371円
当ファンドの期末残存口数	F	18,737,708口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,438円
1万口当たり分配金額	H	100円

第10特定期間

自 平成28年 6月11日

至 平成28年12月12日

第58期

自 平成28年 9月13日

至 平成28年10月11日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	107,951円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	3,025,537円
分配準備積立金額	D	3,050,976円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,184,464円
当ファンドの期末残存口数	F	19,032,171口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,249円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	190,321円

第59期

自 平成28年10月12日

至 平成28年11月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	105,960円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	3,054,620円
分配準備積立金額	D	2,967,140円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,127,720円
当ファンドの期末残存口数	F	19,119,856口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,204円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	191,198円

第60期

自 平成28年11月11日

至 平成28年12月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	96,495円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	2,734,634円
分配準備積立金額	D	2,439,344円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,270,473円
当ファンドの期末残存口数	F	16,661,168口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,163円
1万口当たり分配金額	H	100円

第9特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日			第10特定期間 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日		
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	187,377円	収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	166,611円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第10特定期間 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第9特定期間	第10特定期間
	自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	21,137,138円	18,737,708円
期中追加設定元本額	480,373円	924,027円
期中一部解約元本額	2,879,803円	3,000,567円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第9特定期間 (平成28年 6月10日現在)	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	262,161	1,385,441
親投資信託受益証券	-	1
合計	262,161	1,385,440

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	SMT グローバルCBファンド - 南アフリカ ランドクラス	17,205,770	15,247,753	
投資信託受益証券合計		17,205,770	15,247,753	
親投資信託受益証券	短期金融資産 マザーファンド	11,222	11,391	
親投資信託受益証券合計		11,222	11,391	
合計			15,259,144	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【グローバルCBファンド・資源国通貨コース（毎月分配型）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10特定期間(平成28年6月11日から平成28年12月12日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9特定期間 (平成28年6月10日現在)	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	631,623	-
コール・ローン	3,859,051	2,883,125
投資信託受益証券	160,644,407	156,800,992
親投資信託受益証券	414,322	114,288
未収入金	1,000,000	1,000,000
流動資産合計	166,549,403	160,798,405
資産合計		
166,549,403		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,622,578	2,052,871
未払解約金	3,001	61,128
未払受託者報酬	4,486	4,309
未払委託者報酬	139,139	133,557
未払利息	9	7
その他未払費用	854	707
流動負債合計	3,770,067	2,252,579
負債合計		
3,770,067		
純資産の部		
元本等		
元本	226,411,134	205,287,172
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	63,631,798	46,741,346
(分配準備積立金)	176,415	138,032
元本等合計	162,779,336	158,545,826
純資産合計		
162,779,336		
負債純資産合計		
166,549,403		

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9特定期間		第10特定期間	
	自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日		自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日	
営業収益				
受取配当金	9,455,461		6,884,925	
受取利息	476		5	
有価証券売買等損益	31,318,154		21,856,551	
営業収益合計	21,862,217		28,741,481	
営業費用				
支払利息	351		680	
受託者報酬	34,592		25,861	
委託者報酬	1,072,487		801,540	
その他費用	5,826		4,268	
営業費用合計	1,113,256		832,349	
営業利益又は営業損失（ ）	22,975,473		27,909,132	
経常利益又は経常損失（ ）	22,975,473		27,909,132	
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,975,473		27,909,132	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,438,620		41,881	
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	47,015,165		63,631,798	
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,507,570		7,232,814	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	31,507,570		7,232,814	
剰余金減少額又は欠損金増加額	642,885		1,108,768	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	642,885		1,108,768	
分配金	25,944,465		17,100,845	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	63,631,798		46,741,346	

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他	ファンドの計算期間 第10特定期間は当特定期間末日が休業日のため、平成28年 6月11日から平成28年12月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第9特定期間 (平成28年 6月10日現在)	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	226,411,134口	205,287,172口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 63,631,798円	元本の欠損 46,741,346円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.7190円 (1万口当たり純資産額) (7,190円)	1口当たり純資産額 0.7723円 (1万口当たり純資産額) (7,723円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	第10特定期間 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
分配金の計算過程 第49期 自 平成27年12月11日	分配金の計算過程 第55期 自 平成28年 6月11日

第9特定期間

自 平成27年12月11日

至 平成28年 6月10日

至 平成28年 1月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,770,341円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	100,776,548円
分配準備積立金額	D	3,818,493円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	106,365,382円
当ファンドの期末残存口数	F	324,163,514口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,281円
1万口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,186,616円

第50期

自 平成28年 1月13日

至 平成28年 2月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,483,512円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	95,149,011円
分配準備積立金額	D	379,190円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	97,011,713円
当ファンドの期末残存口数	F	306,059,788口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,169円
1万口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,896,956円

第51期

自 平成28年 2月11日

至 平成28年 3月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,586,481円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	87,407,962円
分配準備積立金額	D	24,958円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	89,019,401円
当ファンドの期末残存口数	F	290,501,372口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,064円
1万口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,648,021円

第10特定期間

自 平成28年 6月11日

至 平成28年12月12日

至 平成28年 7月11日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,049,211円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	58,126,708円
分配準備積立金額	D	176,080円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,351,999円
当ファンドの期末残存口数	F	226,267,141口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,623円
1万口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,620,274円

第56期

自 平成28年 7月12日

至 平成28年 8月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,217,920円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	56,042,207円
分配準備積立金額	D	93,956円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	57,354,083円
当ファンドの期末残存口数	F	227,908,599口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,516円
1万口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,646,537円

第57期

自 平成28年 8月11日

至 平成28年 9月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,040,319円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	52,670,890円
分配準備積立金額	D	169,181円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	53,880,390円
当ファンドの期末残存口数	F	224,227,399口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,402円
1万口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,587,638円

第9特定期間

自 平成27年12月11日

至 平成28年 6月10日

第52期

自 平成28年 3月11日

至 平成28年 4月11日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,209,451円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	69,548,039円
分配準備積立金額	D	131,070円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	70,888,560円
当ファンドの期末残存口数	F	239,911,094口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,954円
1万口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,838,577円

第53期

自 平成28年 4月12日

至 平成28年 5月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,185,986円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	65,395,245円
分配準備積立金額	D	137,631円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	66,718,862円
当ファンドの期末残存口数	F	234,482,342口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,845円
1万口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,751,717円

第54期

自 平成28年 5月11日

至 平成28年 6月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,162,699円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	60,653,938円
分配準備積立金額	D	145,771円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	61,962,408円
当ファンドの期末残存口数	F	226,411,134口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,736円
1万口当たり分配金額	H	160円

第10特定期間

自 平成28年 6月11日

至 平成28年12月12日

第58期

自 平成28年 9月13日

至 平成28年10月11日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,087,403円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	47,978,215円
分配準備積立金額	D	84,178円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,149,796円
当ファンドの期末残存口数	F	214,282,912口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,293円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,142,829円

第59期

自 平成28年10月12日

至 平成28年11月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,022,706円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	44,890,315円
分配準備積立金額	D	95,677円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,008,698円
当ファンドの期末残存口数	F	205,069,676口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,243円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,050,696円

第60期

自 平成28年11月11日

至 平成28年12月12日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,071,505円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	43,912,009円
分配準備積立金額	D	92,962円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,076,476円
当ファンドの期末残存口数	F	205,287,172口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,195円
1万口当たり分配金額	H	100円

第9特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日			第10特定期間 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日		
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,622,578円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,052,871円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第10特定期間 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第9特定期間	第10特定期間
	自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	364,783,387円	226,411,134円
期中追加設定元本額	2,656,136円	3,923,772円
期中一部解約元本額	141,028,389円	25,047,734円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第9特定期間 (平成28年 6月10日現在)	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	3,879,494	12,209,552
親投資信託受益証券	-	11
合計	3,879,494	12,209,541

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	SMT グローバルCBファンド - 資源国通貨クラス	176,438,610	156,800,992	
投資信託受益証券合計		176,438,610	156,800,992	
親投資信託受益証券	短期金融資産 マザーファンド	112,588	114,288	
親投資信託受益証券合計		112,588	114,288	
合計			156,915,280	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【グローバルCBファンド・米ドルコース（毎月分配型）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10特定期間(平成28年6月11日から平成28年12月12日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9特定期間 (平成28年6月10日現在)	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	7,960,558	-
コール・ローン	48,636,950	43,076,213
投資信託受益証券	2,557,069,270	1,924,974,086
親投資信託受益証券	130,450	130,411
未収入金	9,000,000	13,000,000
流動資産合計	2,622,797,228	1,981,180,710
資産合計		
	2,622,797,228	1,981,180,710
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	35,867,548	25,990,000
未払解約金	3,499,863	18,313,725
未払受託者報酬	74,399	54,412
未払委託者報酬	2,306,395	1,686,754
未払利息	122	114
その他未払費用	13,798	9,132
流動負債合計	41,762,125	46,054,137
負債合計		
	41,762,125	46,054,137
純資産の部		
元本等		
元本	2,109,855,768	1,528,823,539
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	471,179,335	406,303,034
(分配準備積立金)	857,115	780,481
元本等合計	2,581,035,103	1,935,126,573
純資産合計		
	2,581,035,103	1,935,126,573
負債純資産合計		
	2,622,797,228	1,981,180,710

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9特定期間		第10特定期間	
	自 平成27年12月11日	至 平成28年 6月10日	自 平成28年 6月11日	至 平成28年12月12日
営業収益				
受取配当金	52,200,251		22,622,531	
受取利息	6,586		18	
有価証券売買等損益	445,923,671		204,904,777	
営業収益合計	393,716,834		227,527,326	
営業費用				
支払利息	3,580		9,651	
受託者報酬	488,933		349,515	
委託者報酬	15,156,926		10,834,871	
その他費用	82,838		58,802	
営業費用合計	15,732,277		11,252,839	
営業利益又は営業損失（ ）	409,449,111		216,274,487	
経常利益又は経常損失（ ）	409,449,111		216,274,487	
当期純利益又は当期純損失（ ）	409,449,111		216,274,487	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,176,399		3,214,005	
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,154,741,584		471,179,335	
剰余金増加額又は欠損金減少額	132,580,571		11,702,496	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	132,580,571		11,702,496	
剰余金減少額又は欠損金増加額	176,424,567		112,103,371	
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	176,424,567		112,103,371	
分配金	228,092,743		177,535,908	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	471,179,335		406,303,034	

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他	ファンドの計算期間 第10特定期間は当特定期間末日が休業日のため、平成28年 6月11日から平成28年12月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第9特定期間 (平成28年 6月10日現在)	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	2,109,855,768口	1,528,823,539口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.2233円 (12,233円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.2658円 (12,658円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	第10特定期間 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日												
分配金の計算過程 第49期 自 平成27年12月11日 至 平成28年 1月12日	分配金の計算過程 第55期 自 平成28年 6月11日 至 平成28年 7月11日												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>24,626,531円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	24,626,531円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,626,978円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,626,978円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	24,626,531円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	1,626,978円											

第9特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日			第10特定期間 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日		
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	1,704,163,926円	収益調整金額	C	1,371,272,216円
分配準備積立金額	D	85,672,064円	分配準備積立金額	D	799,880円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,814,462,521円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,373,699,074円
当ファンドの期末残存口数	F	2,298,973,078口	当ファンドの期末残存口数	F	1,976,208,457口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,892円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,951円
1万口当たり分配金額	H	170円	1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	39,082,542円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	33,595,543円
第50期 自 平成28年 1月13日 至 平成28年 2月10日			第56期 自 平成28年 7月12日 至 平成28年 8月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,640,008円	費用控除後の配当等収益額	A	3,559,178円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	1,699,293,047円	収益調整金額	C	1,294,434,305円
分配準備積立金額	D	67,567,865円	分配準備積立金額	D	434,155円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,769,500,920円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,298,427,638円
当ファンドの期末残存口数	F	2,287,906,698口	当ファンドの期末残存口数	F	1,909,502,183口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,734円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,799円
1万口当たり分配金額	H	170円	1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	38,894,413円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	32,461,537円
第51期 自 平成28年 2月11日 至 平成28年 3月10日			第57期 自 平成28年 8月11日 至 平成28年 9月12日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,310,276円	費用控除後の配当等収益額	A	3,111,041円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	1,709,991,814円	収益調整金額	C	1,174,462,081円
分配準備積立金額	D	30,030,569円	分配準備積立金額	D	1,925,241円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,745,332,659円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,179,498,363円
当ファンドの期末残存口数	F	2,300,327,620口	当ファンドの期末残存口数	F	1,774,385,309口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,587円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,647円
1万口当たり分配金額	H	170円	1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	39,105,569円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	30,164,550円
第52期 自 平成28年 3月11日 至 平成28年 4月11日			第58期 自 平成28年 9月13日 至 平成28年10月11日		
項目			項目		

第9特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日			第10特定期間 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日		
費用控除後の配当等収益額	A	2,065,096円	費用控除後の配当等収益額	A	3,135,085円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	1,663,176,740円	収益調整金額	C	1,086,849,099円
分配準備積立金額	D	801,264円	分配準備積立金額	D	565,226円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,666,043,100円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,090,549,410円
当ファンドの期末残存口数	F	2,243,364,868口	当ファンドの期末残存口数	F	1,678,789,651口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,426円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,496円
1万口当たり分配金額	H	170円	1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	38,137,202円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	28,539,424円
第53期 自 平成28年 4月12日 至 平成28年 5月10日			第59期 自 平成28年10月12日 至 平成28年11月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,727,241円	費用控除後の配当等収益額	A	1,981,283円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	1,578,995,011円	収益調整金額	C	996,399,749円
分配準備積立金額	D	602,234円	分配準備積立金額	D	318,690円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,583,324,486円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	998,699,722円
当ファンドの期末残存口数	F	2,176,792,324口	当ファンドの期末残存口数	F	1,575,579,660口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,273円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,338円
1万口当たり分配金額	H	170円	1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	37,005,469円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	26,784,854円
第54期 自 平成28年 5月11日 至 平成28年 6月10日			第60期 自 平成28年11月11日 至 平成28年12月12日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,955,767円	費用控除後の配当等収益額	A	5,435,564円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	1,495,654,851円	収益調整金額	C	942,386,242円
分配準備積立金額	D	3,121,059円	分配準備積立金額	D	695,799円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,500,731,677円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	948,517,605円
当ファンドの期末残存口数	F	2,109,855,768口	当ファンドの期末残存口数	F	1,528,823,539口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,112円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,204円
1万口当たり分配金額	H	170円	1万口当たり分配金額	H	170円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	35,867,548円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	25,990,000円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	第10特定期間 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2．金融商品の時価等に関する事項

	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第9特定期間	第10特定期間
	自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	2,277,376,298円	2,109,855,768円
期中追加設定元本額	365,548,255円	63,762,625円
期中一部解約元本額	533,068,785円	644,794,854円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第9特定期間 (平成28年 6月10日現在)	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	12,641,449	194,840,542
親投資信託受益証券	-	13
合計	12,641,449	194,840,529

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	SMT グローバルCBファンド - 米ドルクラス	1,802,410,193	1,924,974,086	
投資信託受益証券合計		1,802,410,193	1,924,974,086	
親投資信託受益証券	短期金融資産 マザーファンド	128,472	130,411	
親投資信託受益証券合計		128,472	130,411	
合計			1,925,104,497	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【グローバルC Bファンド・円コース（毎月分配型）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10特定期間(平成28年 6月11日から平成28年12月12日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9特定期間 (平成28年 6月10日現在)	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	721,112	-
コール・ローン	4,405,804	20,110,431
投資信託受益証券	343,671,773	231,360,695
親投資信託受益証券	452,011	251,936
未収入金	-	5,000,000
流動資産合計	349,250,700	256,723,062
資産合計		
	349,250,700	256,723,062
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,948,751	1,312,613
未払解約金	-	21,070,624
未払受託者報酬	9,566	7,232
未払委託者報酬	296,517	224,207
未払利息	11	53
その他未払費用	1,762	1,195
流動負債合計	2,256,607	22,615,924
負債合計		
	2,256,607	22,615,924
純資産の部		
元本等		
元本	324,791,952	218,768,978
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	22,202,141	15,338,160
(分配準備積立金)	318,765	128,801
元本等合計	346,994,093	234,107,138
純資産合計		
	346,994,093	234,107,138
負債純資産合計		
	349,250,700	256,723,062

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	第10特定期間 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
営業収益		
受取配当金	2,809,580	4,627,768
受取利息	557	3
有価証券売買等損益	419,550	7,688,847
営業収益合計	2,390,587	12,316,618
営業費用		
支払利息	445	1,760
受託者報酬	57,274	48,877
委託者報酬	1,775,395	1,515,237
その他費用	9,661	8,182
営業費用合計	1,842,775	1,574,056
営業利益又は営業損失 ()	547,812	10,742,562
経常利益又は経常損失 ()	547,812	10,742,562
当期純利益又は当期純損失 ()	547,812	10,742,562
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	266,866	95,343
期首剰余金又は期首欠損金 ()	33,278,121	22,202,141
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,777,186	297,083
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,777,186	297,083
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,191,967	8,220,313
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,191,967	8,220,313
分配金	11,942,145	9,587,970
期末剰余金又は期末欠損金 ()	22,202,141	15,338,160

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他	ファンドの計算期間 第10特定期間は当特定期間末日が休業日のため、平成28年 6月11日から平成28年12月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第9特定期間 (平成28年 6月10日現在)	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	324,791,952口	218,768,978口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0684円 (10,684円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0701円 (10,701円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	第10特定期間 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日												
分配金の計算過程 第49期 自 平成27年12月11日 至 平成28年 1月12日	分配金の計算過程 第55期 自 平成28年 6月11日 至 平成28年 7月11日												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>169,604円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	169,604円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>98,023円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	98,023円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	169,604円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	98,023円											

第9特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日			第10特定期間 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日		
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	73,714,369円	収益調整金額	C	66,426,596円
分配準備積立金額	D	9,843,310円	分配準備積立金額	D	299,581円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	83,727,283円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	66,824,200円
当ファンドの期末残存口数	F	336,871,857口	当ファンドの期末残存口数	F	305,736,221口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,485円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,185円
1万口当たり分配金額	H	60円	1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,021,231円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,834,417円
第50期 自 平成28年 1月13日 至 平成28年 2月10日			第56期 自 平成28年 7月12日 至 平成28年 8月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	217,869円	費用控除後の配当等収益額	A	648,700円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	73,199,835円	収益調整金額	C	65,196,947円
分配準備積立金額	D	7,929,804円	分配準備積立金額	D	91,868円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	81,347,508円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	65,937,515円
当ファンドの期末残存口数	F	334,495,295口	当ファンドの期末残存口数	F	307,143,015口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,431円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,146円
1万口当たり分配金額	H	60円	1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,006,971円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,842,858円
第51期 自 平成28年 2月11日 至 平成28年 3月10日			第57期 自 平成28年 8月11日 至 平成28年 9月12日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	493,936円	費用控除後の配当等収益額	A	790,938円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	72,646,590円	収益調整金額	C	56,139,559円
分配準備積立金額	D	6,069,459円	分配準備積立金額	D	110,633円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	79,209,985円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	57,041,130円
当ファンドの期末残存口数	F	331,862,284口	当ファンドの期末残存口数	F	269,551,286口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,386円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,116円
1万口当たり分配金額	H	60円	1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,991,173円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,617,307円
第52期 自 平成28年 3月11日 至 平成28年 4月11日			第58期 自 平成28年 9月13日 至 平成28年10月11日		
項目			項目		

第9特定期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日			第10特定期間 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日		
費用控除後の配当等収益額	A	421,914円	費用控除後の配当等収益額	A	958,741円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	73,514,085円	収益調整金額	C	51,199,642円
分配準備積立金額	D	4,504,279円	分配準備積立金額	D	85,813円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	78,440,278円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,244,196円
当ファンドの期末残存口数	F	335,297,914口	当ファンドの期末残存口数	F	249,425,088口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,339円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,094円
1万口当たり分配金額	H	60円	1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,011,787円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,496,550円
第53期 自 平成28年 4月12日 至 平成28年 5月10日			第59期 自 平成28年10月12日 至 平成28年11月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	366,117円	費用控除後の配当等収益額	A	717,637円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	71,706,452円	収益調整金額	C	50,283,359円
分配準備積立金額	D	2,839,461円	分配準備積立金額	D	46,369円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	74,912,030円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,047,365円
当ファンドの期末残存口数	F	327,038,808口	当ファンドの期末残存口数	F	247,370,891口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,290円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,063円
1万口当たり分配金額	H	60円	1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,962,232円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,484,225円
第54期 自 平成28年 5月11日 至 平成28年 6月10日			第60期 自 平成28年11月11日 至 平成28年12月12日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	385,291円	費用控除後の配当等収益額	A	547,276円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	71,215,944円	収益調整金額	C	43,704,101円
分配準備積立金額	D	1,232,641円	分配準備積立金額	D	128,447円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	72,833,876円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,379,824円
当ファンドの期末残存口数	F	324,791,952口	当ファンドの期末残存口数	F	218,768,978口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,242円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,028円
1万口当たり分配金額	H	60円	1万口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,948,751円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,312,613円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	第10特定期間 自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2．金融商品の時価等に関する事項

	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第9特定期間	第10特定期間
	自 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日	自 平成28年 6月11日 至 平成28年12月12日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	325,339,641円	324,791,952円
期中追加設定元本額	22,345,907円	4,083,728円
期中一部解約元本額	22,893,596円	110,106,702円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第9特定期間 (平成28年 6月10日現在)	第10特定期間 (平成28年12月12日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	4,325,506	1,781,606
親投資信託受益証券	-	25
合計	4,325,506	1,781,581

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	SMT グローバルCBファンド - 日本円クラス	225,519,734	231,360,695	
投資信託受益証券合計		225,519,734	231,360,695	
親投資信託受益証券	短期金融資産 マザーファンド	248,189	251,936	
親投資信託受益証券合計		248,189	251,936	
合計			231,612,631	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

短期金融資産 マザーファンド

貸借対照表

	平成28年12月12日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,407,127,817
地方債証券	100,097,000
特殊債証券	523,655,960
社債証券	610,895,000
未収利息	3,753,297
前払費用	2,006,436
流動資産合計	7,647,535,510
資産合計	7,647,535,510
負債の部	
流動負債	
未払解約金	230,015
未払利息	17,102
その他未払費用	19,340
流動負債合計	266,457

	平成28年12月12日現在
項目	金額（円）
負債合計	266,457
純資産の部	
元本等	
元本	7,533,298,844
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	113,970,209
元本等合計	7,647,269,053
純資産合計	7,647,269,053
負債純資産合計	7,647,535,510

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	平成28年12月12日現在
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券、特殊債券、社債券</p> <p>移動平均法(買付約定後、最初の利払日までは個別法)に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	平成28年12月12日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	7,533,298,844口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	<p>1口当たり純資産額 1.0151円</p> <p>(1万口当たり純資産額) (10,151円)</p>

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	平成28年12月12日現在
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p>

	平成28年12月12日現在
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。</p> <p>内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

	平成28年12月12日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	平成28年12月12日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 6月11日
期首元本額	7,401,819,294円
期中追加設定元本額	194,573,900円
期中一部解約元本額	63,094,350円
期末元本額	7,533,298,844円
期末元本額の内訳	
T C Aグローバル・キャピタルファンド（毎月決算型）	98,805円
グローバルC Bファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	740,017円
グローバルC Bファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	261,669円
グローバルC Bファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	11,222円
グローバルC Bファンド・資源国通貨コース（毎月分配型）	112,588円
グローバルC Bファンド・米ドルコース（毎月分配型）	128,472円
グローバルC Bファンド・円コース（毎月分配型）	248,189円
D Cターゲット・イヤー ファンド2 0 1 5	322,998,610円
D Cターゲット・イヤー ファンド2 0 2 5	361,245,163円
D Cターゲット・イヤー ファンド2 0 3 5	46,337,756円
D Cターゲット・イヤー ファンド2 0 4 5	18,411,974円
T C Aファンド（SMA専用）	4,985,175円
バランスG（25）VA（適格機関投資家専用）	6,760,615,573円
F O F s用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	4,028,128円
ブラジル国債ファンド（毎月分配型）	2,120,953円
ブラジル国債ファンド（年2回決算型）	140,627円
S L I G A R Sファンド（SMA専用）	9,874円
ブラジル高配当株オープン（毎月決算型）	9,880,568円
新興国社債ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）	9,874円
新興国社債ファンド（為替ヘッジあり）（毎月決算型）	4,946円
ヨーロッパ高配当株オープン（毎月決算型）	9,871円
アメリカ高配当株オープン（毎月決算型）	296,510円
アメリカ高配当株オープン（年2回決算型）	98,901円
米国成長株式ファンド	493,486円
グローバルC Bファンド・ブラジルリアルコース（年1回決算型）	992円
グローバルC Bファンド・豪ドルコース（年1回決算型）	992円
グローバルC Bファンド・南アフリカランドコース（年1回決算型）	992円
グローバルC Bファンド・資源国通貨コース（年1回決算型）	992円
グローバルC Bファンド・米ドルコース（年1回決算型）	4,933円
グローバルC Bファンド・円コース（年1回決算型）	992円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成28年12月12日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
地方債証券		73,000
特殊債券		2,026,800
社債券		1,279,000
合計		3,378,800

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「短期金融資産 マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
地方債証券	平成23年度第11回埼玉県公募公債(5年)	100,000,000	100,097,000	
地方債証券合計		100,000,000	100,097,000	
特殊債券	第871回政府保証公営企業債券	422,000,000	422,919,960	
	第8回政府保証西日本高速道路債券	100,000,000	100,736,000	
特殊債券合計		522,000,000	523,655,960	
社債券	第412回中部電力株式会社社債	100,000,000	101,857,000	
	第414回中部電力株式会社社債	100,000,000	102,548,000	
	第485回中部電力株式会社社債	100,000,000	101,668,000	
	第310回中国電力株式会社社債	100,000,000	101,993,000	
	第311回中国電力株式会社社債	100,000,000	102,521,000	
	第371回中国電力株式会社社債	100,000,000	100,308,000	
社債券合計		600,000,000	610,895,000	
合計			1,234,647,960	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【グローバルC Bファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

（平成28年12月30日現在）

資産総額	778,286,828円
負債総額	831,958円
純資産総額（ - ）	777,454,870円
発行済口数	1,066,425,716口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7290円
（1万口当たり純資産額）	（7,290円）

【グローバルC Bファンド・豪ドルコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

（平成28年12月30日現在）

資産総額	386,925,303円
負債総額	201,419円
純資産総額（ - ）	386,723,884円
発行済口数	453,982,262口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8518円
（1万口当たり純資産額）	（8,518円）

【グローバルC Bファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

（平成28年12月30日現在）

資産総額	16,211,441円
負債総額	108,093円
純資産総額（ - ）	16,103,348円
発行済口数	16,874,791口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9543円
（1万口当たり純資産額）	（9,543円）

【グローバルC Bファンド・資源国通貨コース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

（平成28年12月30日現在）

資産総額	158,293,516円
負債総額	3,272,520円
純資産総額（ - ）	155,020,996円
発行済口数	195,819,268口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7917円
（1万口当たり純資産額）	（7,917円）

【グローバルCBファンド・米ドルコース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

（平成28年12月30日現在）

資産総額	1,912,329,183円
負債総額	13,702,607円
純資産総額（ - ）	1,898,626,576円
発行済口数	1,474,766,119口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2874円
（1万口当たり純資産額）	（12,874円）

【グローバルCBファンド・円コース（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

（平成28年12月30日現在）

資産総額	228,994,085円
負債総額	133,133円
純資産総額（ - ）	228,860,952円
発行済口数	212,864,677口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0751円
（1万口当たり純資産額）	（10,751円）

（参考）

短期金融資産 マザーファンド

純資産額計算書

（平成28年12月30日現在）

資産総額	7,649,097,724円
負債総額	33,217円
純資産総額（ - ）	7,649,064,507円
発行済口数	7,535,386,983口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0151円
（1万口当たり純資産額）	（10,151円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益権の譲渡

イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。

ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原

則として取得申込者とします。)に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（平成28年12月30日現在）

資本金の額 : 3億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社に取締役3名以上、監査役2名以内をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、又は解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、会長1名及び副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。

ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を月次で策定し、部長が承認します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の実行指図を通じてポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

各運用部の部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映させています。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はコンプライアンス・リスク統括部担当役員）及び経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

さらに、内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価します。この監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成29年 3月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成28年12月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	474	8,955,926
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	44	196,233
単位型公社債投資信託	0	0
合計	518	9,152,159

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

す。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第31期事業年度の間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,314,170	16,534,066
前払費用	125,306	102,445
未収委託者報酬	4,518,944	5,528,610
繰延税金資産	116,728	121,367
その他	8,789	5,566
流動資産合計	17,083,939	22,292,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 57,461	1 55,487
器具備品	1 116,879	1 90,924
その他	-	1 3,748
有形固定資産合計	174,341	150,160
無形固定資産		
ソフトウェア	197,641	215,175
その他	7,648	5,886
無形固定資産合計	205,290	221,062
投資その他の資産		
投資有価証券	60,277	63,797
長期前払費用	5,425	8,021
長期貸付金	25,838	22,838
会員権	25,000	25,000
繰延税金資産	114,415	123,235
その他	463	235
貸倒引当金	25,838	22,838
投資その他の資産合計	205,581	220,289
固定資産合計	585,213	591,512
資産合計	17,669,152	22,883,569

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	13,868	14,543
未払金	2,578,595	3,057,975
未払手数料	1,896,826	2,223,498
その他未払金	681,769	834,477
未払費用	52,291	64,411
未払法人税等	924,882	1,445,329
未払消費税等	354,256	246,748
賞与引当金	94,769	98,630
その他	56,222	3,100
流動負債合計	4,074,887	4,930,740
固定負債		
資産除去債務	12,707	12,926
退職給付引当金	342,831	389,941
その他	-	3,056
固定負債合計	355,538	405,924
負債合計	4,430,425	5,336,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	350,000	350,000
利益剰余金		
利益準備金	65,500	68,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	10,419,991	14,729,555
利益剰余金合計	12,585,491	16,898,055
株主資本合計	13,235,491	17,548,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,235	1,151
評価・換算差額等合計	3,235	1,151
純資産合計	13,238,726	17,546,904
負債・純資産合計	17,669,152	22,883,569

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	28,159,652	32,163,066
運用受託報酬	8,732	-
営業収益合計	28,168,384	32,163,066
営業費用		
支払手数料	12,922,655	14,102,687
広告宣伝費	130,384	126,914
公告費	880	2,765
調査費	5,994,577	6,758,898
調査費	279,702	331,886
委託調査費	5,712,946	6,425,175
図書費	1,928	1,836
営業雑経費	1,299,065	1,399,773
通信費	17,456	17,552
印刷費	330,921	349,902
協会費	23,182	26,659
諸会費	105	105
情報機器関連費	857,009	927,524
その他営業雑経費	70,390	78,029
営業費用合計	20,347,563	22,391,039
一般管理費		
給料	2,185,555	2,123,392
役員報酬	89,055	89,280
給料・手当	1,839,000	1,759,320
賞与	257,499	274,792
退職給付費用	71,270	73,742
福利費	212,286	222,276
交際費	4,491	6,004
旅費交通費	55,788	67,392
租税公課	42,868	73,989
不動産賃借料	130,938	125,339
減価償却費	129,285	126,985
業務委託費	1 45,054	1 209,510
諸経費	167,290	217,580
一般管理費合計	3,044,830	3,246,214
営業利益	4,775,990	6,525,812

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,802	8,092

収益分配金		4,617		2,026
投資有価証券売却益		1,846		350
貸倒引当金戻入		3,000		3,000
その他		1,936		5,272
営業外収益合計		18,203		18,742
営業外費用				
長期前払費用償却	1	27,866	1	27,866
支払補償費		7,656		1,893
投資有価証券売却損		117		365
その他		3,283		14
営業外費用合計		38,924		30,139
経常利益		4,755,269		6,514,415
特別損失				
外国税関連費用	2	56,222		-
特別損失合計		56,222		-
税引前当期純利益		4,699,047		6,514,415
法人税、住民税及び事業税		1,667,610		2,183,255
法人税等調整額		30,739		11,403
法人税等合計		1,698,349		2,171,851
当期純利益		3,000,697		4,342,563

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	2,100,000	7,452,293	9,614,793	10,264,793
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			3,000,697	3,000,697	3,000,697

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	2,967,697	2,970,697	2,970,697
当期末残高	65,500	2,100,000	10,419,991	12,585,491	13,235,491

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,715	2,715	10,267,508
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			3,000,697
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	520	520	520
当期変動額合計	520	520	2,971,217
当期末残高	3,235	3,235	13,238,726

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	65,500	2,100,000	10,419,991	12,585,491	13,235,491
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			4,342,563	4,342,563	4,342,563
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	4,309,563	4,312,563	4,312,563
当期末残高	68,500	2,100,000	14,729,555	16,898,055	17,548,055

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,235	3,235	13,238,726

当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			4,342,563
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,386	4,386	4,386
当期変動額合計	4,386	4,386	4,308,177
当期末残高	1,151	1,151	17,546,904

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

未適用の会計基準等

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「一般管理費」の「諸経費」に含めていた「業務委託費」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「一般管理費」の「諸経費」に表示していた212,345千円は、「業務委託費」45,054千円、「諸経費」167,290千円として組み替えております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
建 物	45,415	千円	54,302	千円
器具備品	218,270	"	263,257	"
そ の 他	-	"	841	"
計	263,685	"	318,401	"

(損益計算書関係)

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
業務委託費	37,614	千円	39,733	千円
長期前払費用償却	27,866	"	27,866	"

2外国税関連費用

外国税関連費用56,222千円は、中国税務当局等が平成26年10月31日付に発した「通達79号」に基づき、平成22年3月23日から平成26年11月16日までのQFII(Qualified Foreign Institutional Investors)口座を通じて取得した中国A株の譲渡所得に対して税率10%で遡及課税される金額を合理的に計算した当社の負担額であります。中国A株に投資している当社の対象ファンドは「中国A株SRIマザーファンド」であり、ファンドの当時の受益者に負担を求めることが事実上不可能であるため、当社等が負担しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(リ - ス取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	12,314,170	12,314,170	-
（2）未収委託者報酬	4,518,944	4,518,944	-
（3）投資有価証券 その他有価証券	60,274	60,274	-
（4）未払金	(2,578,595)	(2,578,595)	-
（5）未払法人税等	(924,882)	(924,882)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	16,534,066	16,534,066	-
（2）未収委託者報酬	5,528,610	5,528,610	-
（3）投資有価証券 その他有価証券	63,794	63,794	-
（4）未払金	(3,057,975)	(3,057,975)	-
（5）未払法人税等	(1,445,329)	(1,445,329)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	3	3

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	12,314,170	-	-	-
未収委託者報酬	4,518,944	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	1,576	16,038	-

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	16,534,066	-	-	-
未収委託者報酬	5,528,610	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	6,265	17,912	-

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	58,207	53,306	4,901
小計	58,207	53,306	4,901
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,066	2,186	120
小計	2,066	2,186	120
合計	60,274	55,492	4,781

当事業年度（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	10,329	9,998	330
小計	10,329	9,998	330
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	53,465	55,455	1,989
小計	53,465	55,455	1,989
合計	63,794	65,453	1,659

（注）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
34,635	1,846	117

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
20,015	350	365

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
(1) 退職給付債務	342,831	389,941
(2) 退職給付引当金	342,831	389,941

（注）1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
(1) 退職給付費用	71,270	73,742

（注）1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で14,089千円、当事業年度で14,434千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	64,846	千円	86,931	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	8,356	"	6,993	"
賞与引当金損金算入限度超過額	31,368	"	30,437	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	110,871	"	119,400	"
外国税関連費用損金不算入額	18,609	"	-	"
その他	5,855	"	7,674	"
繰延税金資産 合計	239,908	"	251,436	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	1,546	"	-	"
投資有価証券売却益益金不算入額	7,217	"	6,833	"
繰延税金負債 合計	8,763	"	6,833	"
繰延税金資産の純額	231,144	"	244,602	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,263千円、その他有価証券評価差額金が27千円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が15,236千円増加しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,363,914千円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド （ブラジル・リアルコース）	3,178,319千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,979,867千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

重要性がないため、記載を省略しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	8,852,826	未払手数料	1,374,578
							投資助言費用の支払	3,428,200	その他未払金	381,755

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	10,100,152	未払手数料	1,682,049
							投資助言費用の支払	4,834,722	その他未払金	460,620

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成27年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成28年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,412,908円85銭	5,848,968円06銭
1株当たり当期純利益金額	1,000,232円56銭	1,447,521円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	3,000,697千円	4,342,563千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,000,697千円	4,342,563千円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

中間貸借対照表

(単位：千円)

第31期中間会計期間末

(平成28年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	18,232,975
未収委託者報酬	5,229,663
繰延税金資産	79,566

その他流動資産		121,642
流動資産合計		23,663,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	51,958
器具備品	1	91,200
その他有形固定資産	1	3,289
有形固定資産合計		146,448
無形固定資産		213,226
投資その他の資産		
投資有価証券		64,884
長期貸付金		21,338
会員権		25,000
その他の投資		7,090
繰延税金資産		130,488
貸倒引当金		21,338
投資その他の資産合計		227,463
固定資産合計		587,137
資産合計		24,250,986
負債の部		
流動負債		
未払金		2,832,550
未払費用		127,589
未払法人税等		973,190
賞与引当金		98,952
その他流動負債	2	123,541
流動負債合計		4,155,824
固定負債		
退職給付引当金		412,240
資産除去債務		13,036
その他固定負債		2,561
固定負債合計		427,838
負債合計		4,583,662

(単位：千円)

第31期中間会計期間末
(平成28年9月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金		300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		350,000
資本剰余金合計		350,000
利益剰余金		
利益準備金		71,500
その他利益剰余金		
別途積立金		2,100,000

繰越利益剰余金	16,849,604
利益剰余金合計	19,021,104
株主資本合計	19,671,104
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,780
評価・換算差額等合計	3,780
純資産合計	19,667,324
負債・純資産合計	24,250,986

中間損益計算書

(単位：千円)

		第31期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		15,203,419
営業収益合計		15,203,419
営業費用		10,414,275
一般管理費	1	1,675,104
営業利益		3,114,038
営業外収益	2	6,265
営業外費用		4,736
経常利益		3,115,567
税引前中間純利益		3,115,567
法人税、住民税及び事業税		926,810
法人税等調整額		35,707
法人税等合計		962,518
中間純利益		2,153,049

中間株主資本等変動計算書

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本	
	利益剰余金	
	利益剰余金	その他利益剰余金

	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	68,500	2,100,000	14,729,555	16,898,055	17,548,055
当中間期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
中間純利益			2,153,049	2,153,049	2,153,049
株主資本以外の項目 の 当中間期変動額（純 額）					
当中間期変動額合計	3,000	-	2,120,049	2,123,049	2,123,049
当中間期末残高	71,500	2,100,000	16,849,604	19,021,104	19,671,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,151	1,151	17,546,904
当中間期変動額			
剰余金の配当			30,000
中間純利益			2,153,049
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,629	2,629	2,629
当中間期変動額合計	2,629	2,629	2,120,419
当中間期末残高	3,780	3,780	19,667,324

重要な会計方針

第31期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 2em;">中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p style="padding-left: 2em;">移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p>

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

第31期中間会計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ14千円増加しております。

追加情報

第31期中間会計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第31期中間会計期間末
(平成28年9月30日)

1 有形固定資産の減価償却累計額

建 物	58,267千円
器具備品	281,219千円
その他有形固定資産	1,300千円
計	340,787千円

- 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第31期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	22,496千円
無形固定資産	41,925千円
2 営業外収益の主要項目	
受取利息	3,038千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第31期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,000	-	-	3,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(リ・ス取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

第31期中間会計期間末(平成28年9月30日)

平成28年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	18,232,975	18,232,975	-
(2)未収委託者報酬	5,229,663	5,229,663	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	64,881	64,881	-
(4)未払金	(2,832,550)	(2,832,550)	-
(5)未払法人税等	(973,190)	(973,190)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金、並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第31期中間会計期間末（平成28年9月30日）

その他有価証券

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	7,754	7,496	258
小計	7,754	7,496	258
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	57,127	62,834	5,707
小計	57,127	62,834	5,707
合計	64,881	70,330	5,449

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連情報)

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略し

ております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	1,855,519千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第31期中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	
1株当たり純資産額	6,555,774円71銭
1株当たり中間純利益	717,683円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
中間純利益	2,153,049千円
普通株式に係る中間純利益	2,153,049千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社は、平成28年6月30日に社外取締役との責任限定契約に係る規定を追加しました。

(2)訴訟事件その他の重要事項

平成29年 3月10日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称 : 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成28年9月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成28年9月末日現在）	事業の内容
S M B C フレンド証券株式会社	27,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成28年9月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成28年 6月28日	臨時報告書
平成28年 9月 9日	有価証券届出書
平成28年 9月 9日	有価証券報告書
平成28年 9月28日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月 3日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月10日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルCBファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）の平成28年6月11日から平成28年12月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルCBファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）の平成28年12月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月10日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルCBファンド・豪ドルコース（毎月分配型）の平成28年6月11日から平成28年12月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルCBファンド・豪ドルコース（毎月分配型）の平成28年12月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月10日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルCBファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）の平成28年6月11日から平成28年12月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルCBファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）の平成28年12月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月10日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルCBファンド・資源国通貨コース（毎月分配型）の平成28年6月11日から平成28年12月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルCBファンド・資源国通貨コース（毎月分配型）の平成28年12月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月10日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルCBファンド・米ドルコース（毎月分配型）の平成28年6月11日から平成28年12月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルCBファンド・米ドルコース（毎月分配型）の平成28年12月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月10日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルCBファンド・円コース（毎月分配型）の平成28年6月11日から平成28年12月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルCBファンド・円コース（毎月分配型）の平成28年12月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月5日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 白川 芳樹
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹内 知明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。